

大分県財政状況

令和8年6月1日

大分県告示第227号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について次のとおり公表する。

令和8年6月1日

大分県知事 佐藤 樹 一 郎

目 次

ま え が き	
I 予算規模の推移について	1
(1) 歳入予算の推移	2
(2) 歳出予算の推移	4
II 令和8年度当初予算について	5
(1) 一般会計予算の概要	5
ア 歳 入 予 算	6
イ 歳 出 予 算	11
(2) 特別会計予算の概要	24
III 令和7年度最終予算について	25
(1) 一般会計予算の補正状況	25
(2) 特別会計予算の補正状況	27
(3) 最終予算の状況	27
IV 令和7年度予算の執行状況について	33
V 県税の県民負担状況について	37
VI 県債、一時借入金及び基金について	38
(1) 県 債	38
(2) 一 時 借 入 金	40
(3) 基 金	40
VII 大分県病院事業業務状況について	42
(1) 事 業 の 概 要	42
(2) 計 理 の 状 況	42
(3) 令和8年度の経営方針	44
(4) 令和8年度予算の概要	44
VIII 大分県電気事業関係業務状況について	46
(1) 事 業 の 概 要	46
(2) 計 理 の 状 況	46
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	47
(4) 令和8年度の経営方針	47
(5) 令和8年度予算の概要	48
IX 大分県工業用水道事業業務状況について	51
(1) 事 業 の 概 要	51
(2) 計 理 の 状 況	51
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	52
(4) 令和8年度の経営方針	52
(5) 令和8年度予算の概要	53

ま え が き

本県の財政状況に関し、今回は令和7年度予算の下半期の執行状況をはじめ、令和8年度当初予算の概要などについて、お知らせします。

まず、令和7年度は、「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の実行元年として、「共生社会おおいた」「選ばれるおおいた」の実現に向け、防災対策の強化や人材の確保・育成、広域交通ネットワークの充実、質の高い教育環境の確保など、将来を見据えた未来創造の取組を推進してまいりました。

前回ご報告した9月以降の補正予算については、12月補正予算において、国の経済対策を踏まえ、物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援や災害に強い県土づくり等に要する経費を措置するとともに、令和7年度の給与改定に伴う給与費を補正しました。

また、衆議院の解散に伴い、1月補正予算（専決処分）では、衆議院議員総選挙等の執行に要する経費を措置しました。

2月補正予算では、社会福祉施設などの電気代や食材費等高騰分の助成に加え、地域の医療提供体制を確保するため、医療機関における賃上げ・物価高騰への対応や生産性向上の取組、地域の小児周産期医療体制を維持するための取組に要する経費を措置しました。

加えて、災害に強い県土づくりを加速させるため、河川護岸の改修や砂防施設の整備、農業用ため池の耐震化や治山ダムの建設、緊急輸送路の整備等に集中的に取り組むとともに、避難生活における良好な生活環境の実現を図るため、テント型パーティションの備蓄拡充や県歯科医師会が行う災害用診療機材の整備への支援に要する経費も措置しました。

さらに、酷暑が常態化した夏季におけるインバウンド誘客等を促進するため、夏季でも涼しく過ごせる観光スポットのPRや観光関連事業者が行う暑さを緩和する設備整備への支援等を前倒し実施するための経費も計上しました。

令和8年度当初予算に関しては、喫緊の課題である物価高騰対策を充実するとともに、防災対策の高度化、誘客対策の強化、魅力ある学校づくりなど「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の実現を加速する諸施策を盛り込み、過去最高額となる積極予算を編成したところです。

また、11月に発生した佐賀県大規模火災について、大分市が行う被災地の防災道路等の整備に対する助成を行うとともに、復興支援を目的とした県外における佐賀県水産物のフェア実施に要する経費も盛り込みました。

こうした対応を進める中でも、財政調整用基金については、県税や地方交付税の確保に努めながら、あらかじめ確保していた特定目的基金などを活用し、取崩しを極力抑制したことから、「行財政改革推進計画2024」の目標である330億円を確保できる見通しです。また、県債残高についても、臨時財政対策債等を除く実質的な残高は、目標とする6,500億円以下を堅持できる見通しとなっています。

今後とも、積極的な政策展開と財政の健全性とのバランスに留意した財政運営を進めてまいりますので、県民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

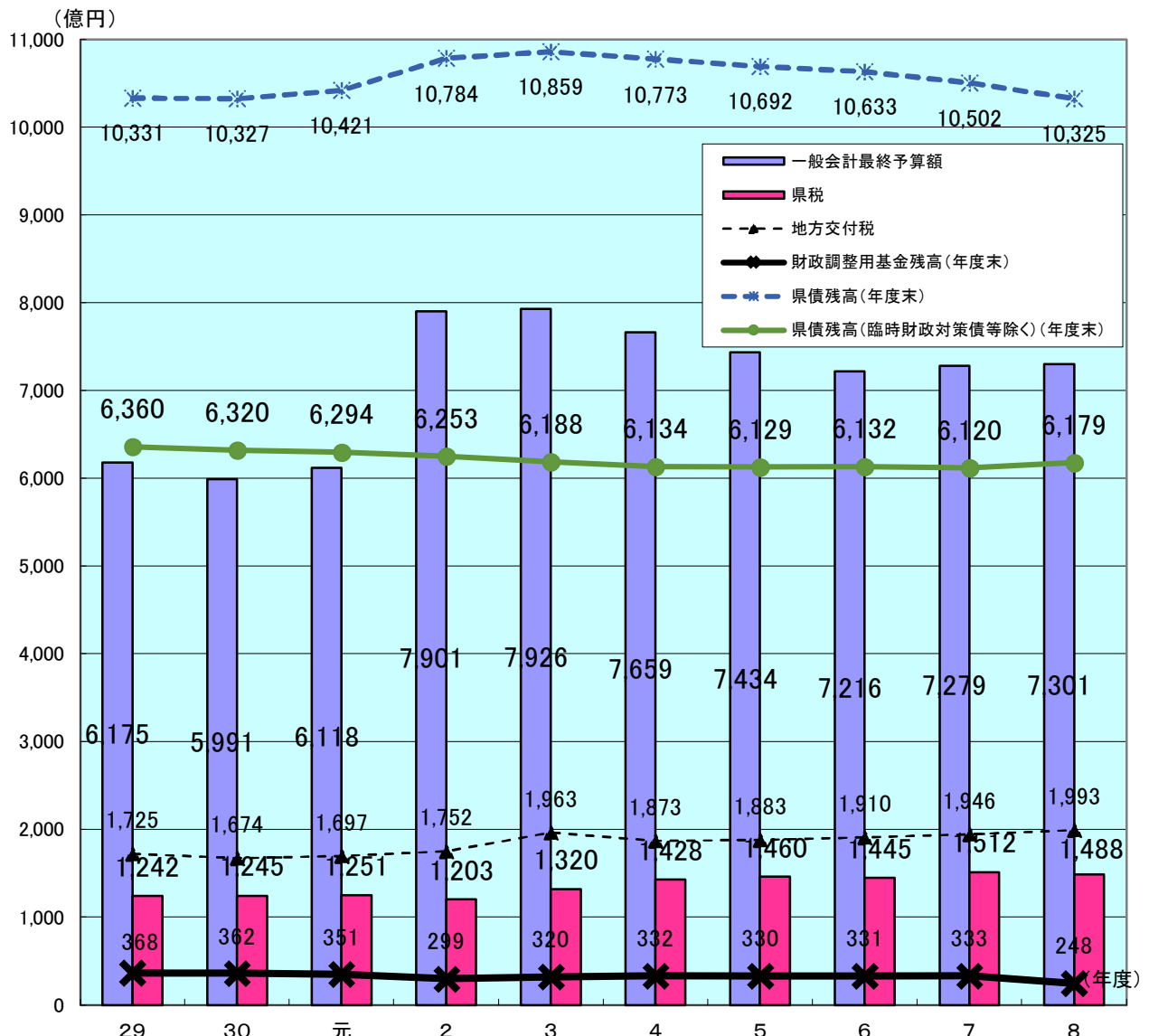
I 予算規模の推移（一般会計）について

平成29年度以降の本県の一般会計最終予算等の推移は、次のとおりです。

一般会計最終予算額について、この10年間を見ると、令和元年度までは概ね6,000億円程度の規模で推移していましたが、令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策等に必要な予算を計上した結果、予算規模が7,000億円を超えました。新型コロナウイルスが5類に移行してからも、原油価格・物価高騰対策等に必要な予算を計上したことにより、予算規模は7,000億円台で推移しています。

県の債務となる県債残高は、第一次国土強靱化実施中期計画に基づく対策予算等を積極的に活用している中で、「事業の選択と集中」による事業費の縮減や交付税措置率の低い県債の発行抑制に努めており、臨時財政対策債等を除く実質的な残高は6,179億円と、「行財政改革推進計画」の目標額である6,500億円以下の水準が維持できています。

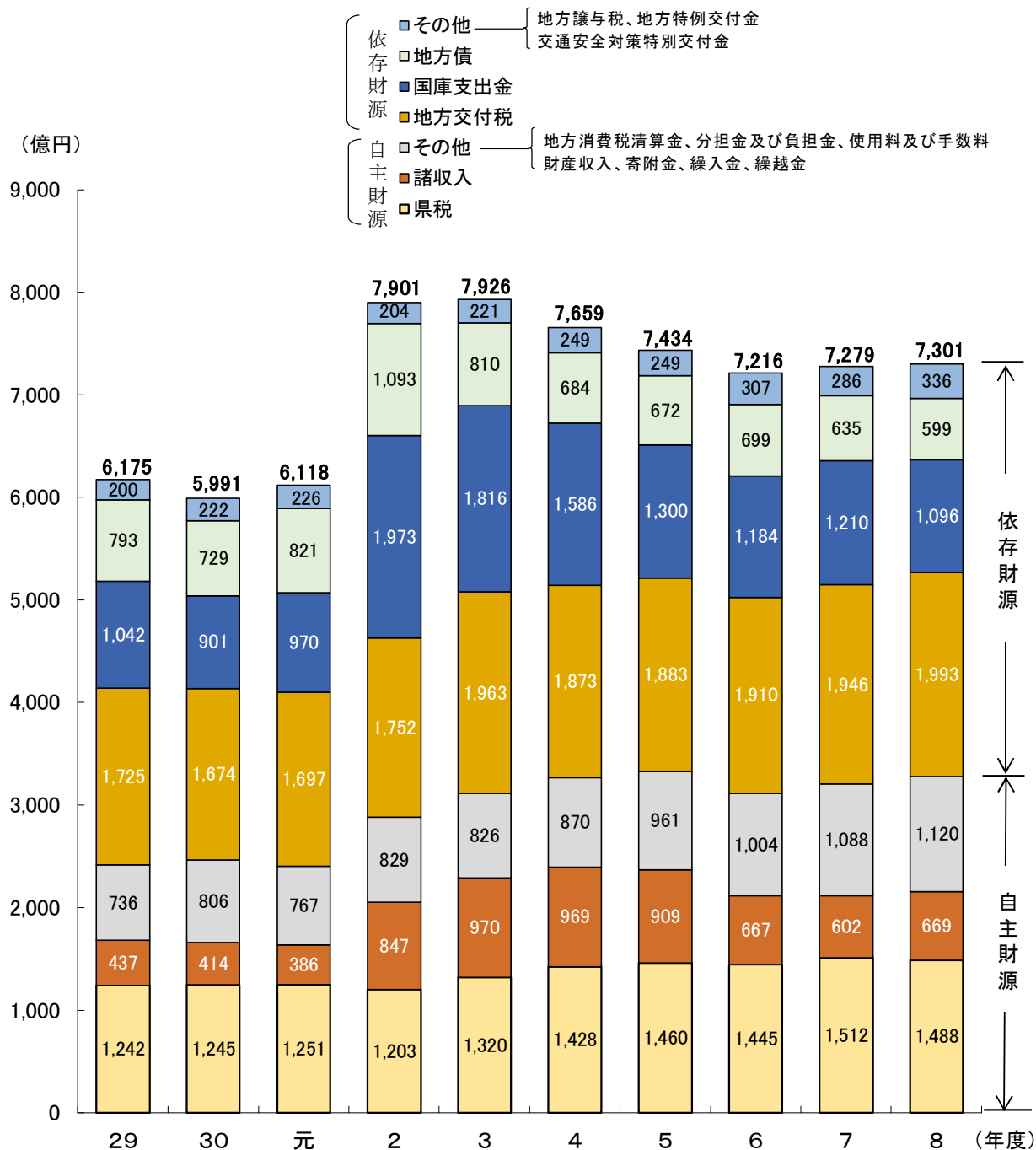
歳入と歳出の収支差（いわゆる赤字）を補填するための財政調整用基金残高は、令和7年度末は333億円と、「行財政改革推進計画」の目標額である330億円を確保できており、令和8年度末についても、例年の決算剰余金の積み増しや執行段階の節約などにより、目標は達成できる見込みとなっています。



(注) 令和8年度は当初予算額、過年度は最終予算額

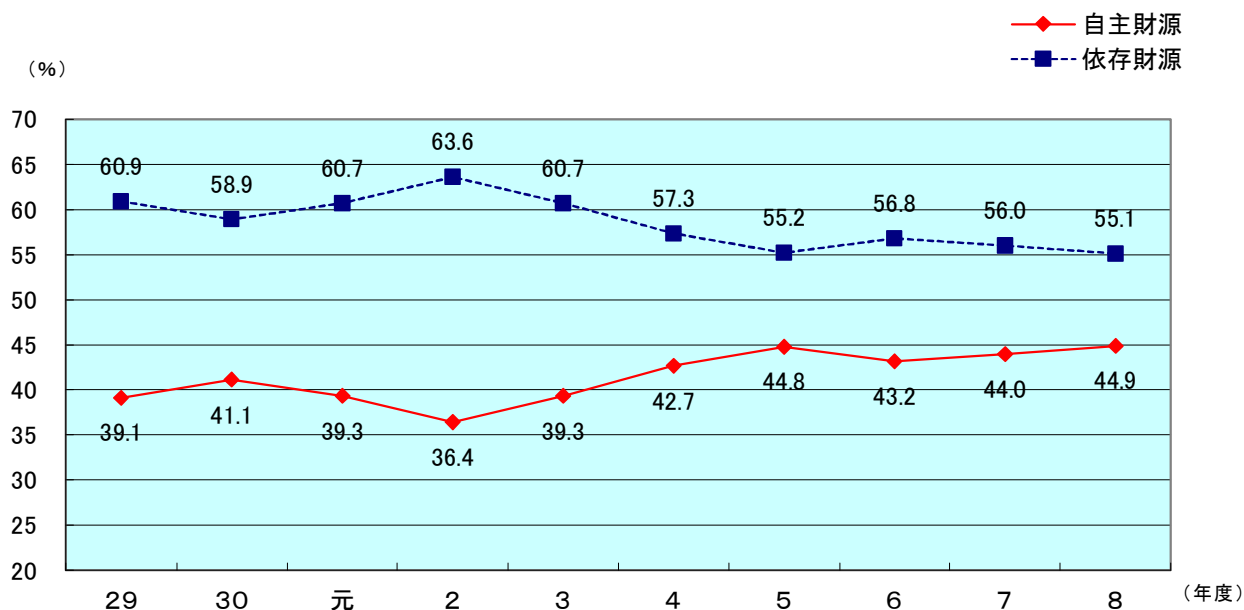
(1) 歳入予算の推移

一般会計歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。



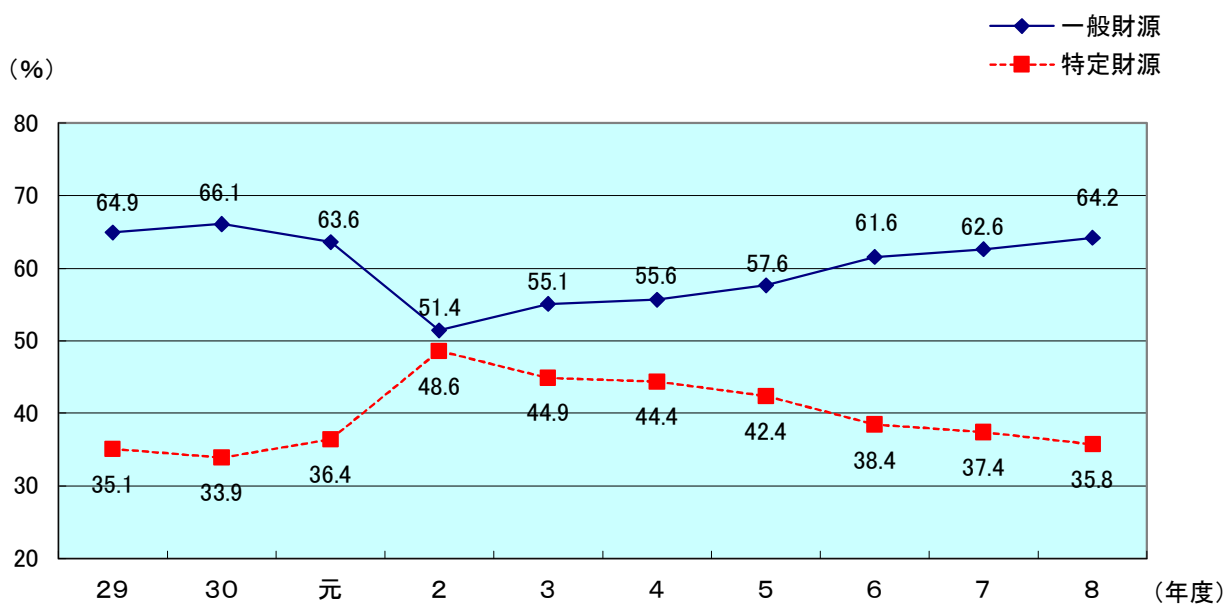
(注) 令和8年度は当初予算額、過年度は最終予算額

自主財源と依存財源の構成比の推移



(注) 令和 8 年度は当初予算額、過年度は最終予算額での比率

一般財源と特定財源の構成比の推移



(注) 令和 8 年度は当初予算額、過年度は最終予算額での比率

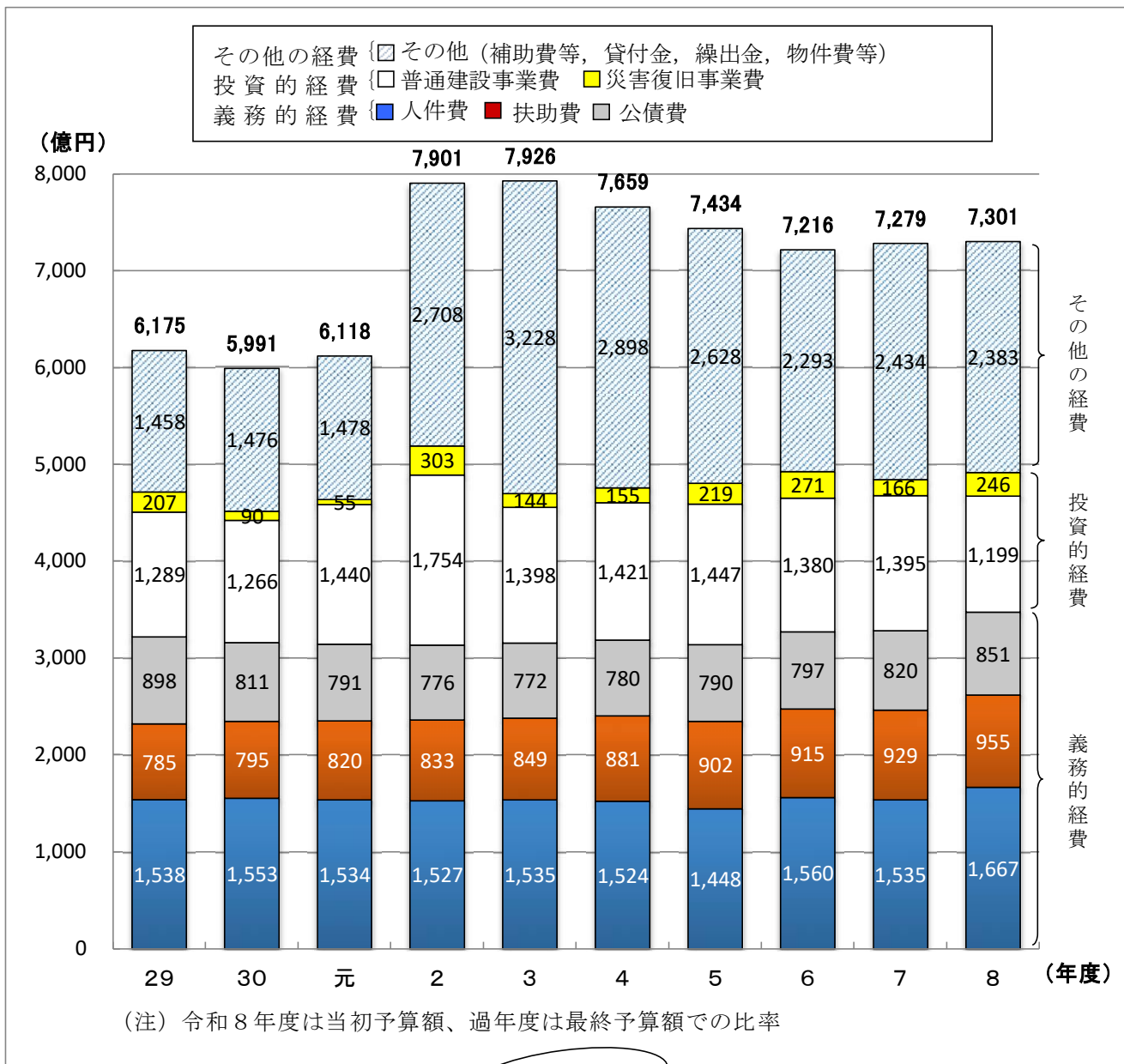
豆 知 識

一般財源と特定財源

一般財源とは、使途に制約のない財源のことで、県税、地方交付税、地方譲与税などがあり、国庫支出金、県債、分担金及び負担金など使用目的が特定されているものを特定財源といいます。歳入予算に占める一般財源の割合の大小は、県がどれだけ独自の施策を展開し得るかということの一つの指標となるものです。

(2) 歳出予算の推移

一般会計歳出予算の推移を性質別歳出分類によってみたものが、次の図です。



豆知識

義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など法令の規定によって支出が義務づけられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政に弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。

その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、補助費等（報償費、補助金など）、貸付金、繰出金（一般会計と特別会計間において支出される経費）、物件費（需要費、旅費など）等をいいます。

Ⅱ 令和8年度当初予算について

令和8年度当初予算の状況

第1表

(単位：千円、%)

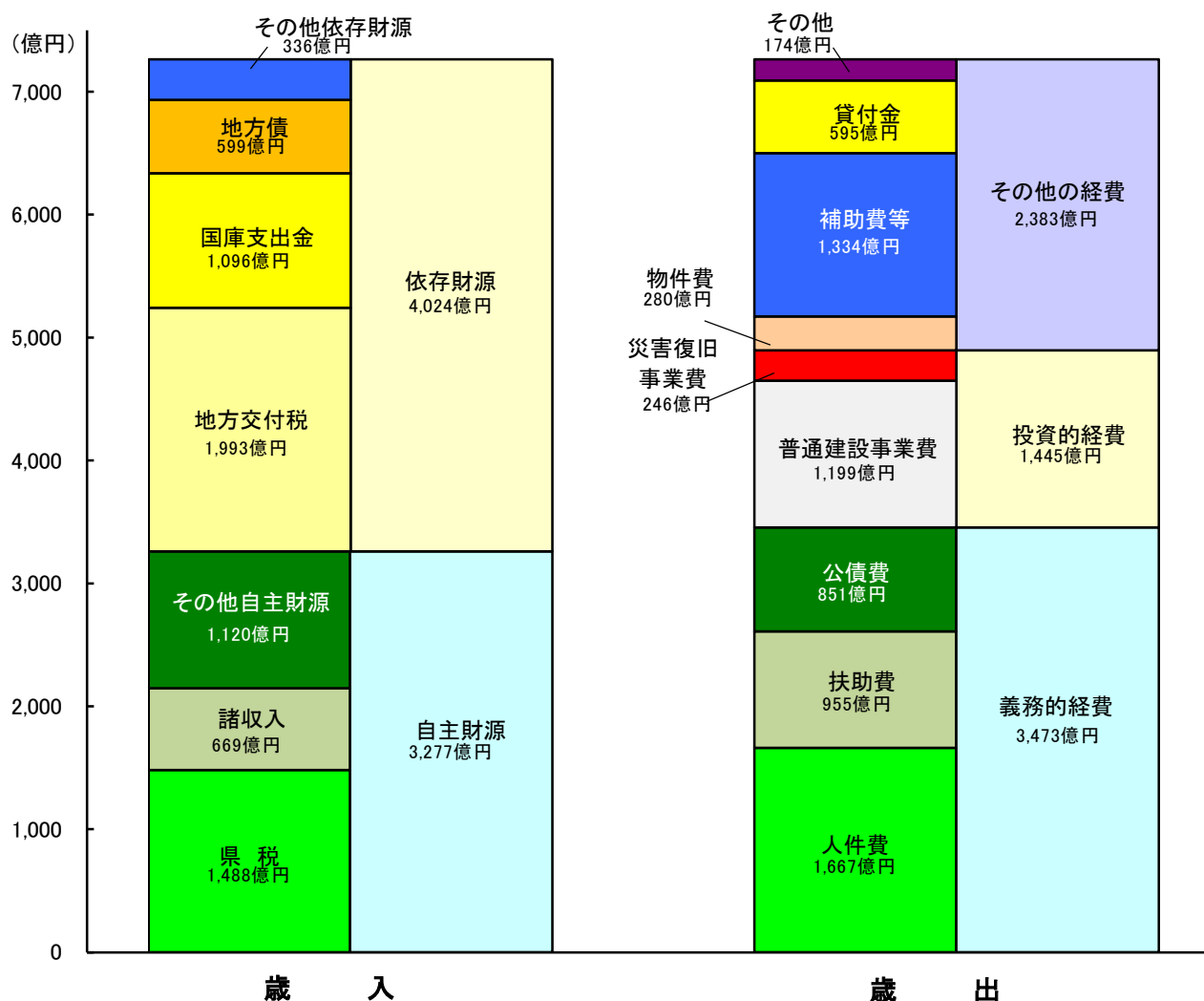
	令和8年度当初	令和7年度当初	比 較		伸 び 率
	歳入歳出予算(A)	歳入歳出予算(B)	(A) - (B)	(C)	(C) / (B)
一 般 会 計	730,058,000	702,677,000	27,381,000		3.9
特 別 会 計	237,433,421	251,005,052	△ 13,571,631		△ 5.4

(1) 一般会計予算の概要

性質別歳入歳出の状況は第1図のとおりです。

性質別歳入歳出の状況

第1図



ア 歳入予算

款別の内訳については、第2表及び第2図のとおりです。

第2表

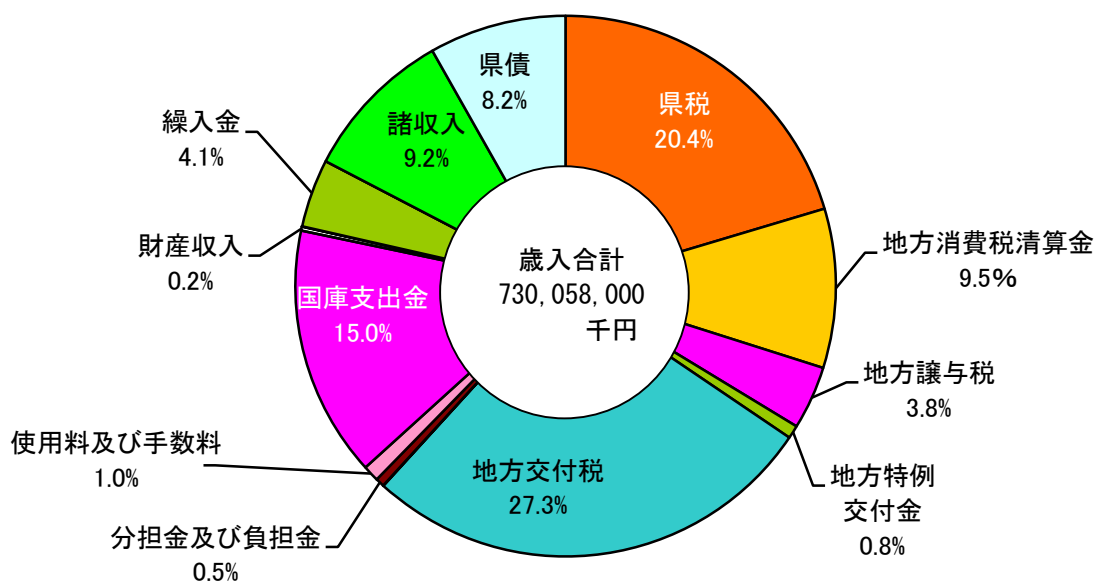
一般会計歳入予算の構成

(単位：千円、%)

款 別	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 税	148,800,000	20.4	146,900,000	20.9	1,900,000	1.3
地方消費税清算金	69,485,000	9.5	59,598,000	8.5	9,887,000	16.6
地方譲与税	27,586,000	3.8	25,460,000	3.6	2,126,000	8.4
地方特例交付金	5,796,000	0.8	799,000	0.1	4,997,000	625.4
地方交付税	199,300,000	27.3	185,300,000	26.4	14,000,000	7.6
交通安全対策特別交付金	214,000	0.0	232,000	0.0	△ 18,000	△ 7.8
分担金及び負担金	3,769,326	0.5	3,695,444	0.5	73,882	2.0
使用料及び手数料	7,030,553	1.0	6,972,124	1.0	58,429	0.8
国庫支出金	109,541,327	15.0	103,957,297	14.8	5,584,030	5.4
財産収入	1,767,355	0.2	1,761,160	0.3	6,195	0.4
寄附金	183,029	0.0	128,580	0.0	54,449	42.3
繰入金	29,835,229	4.1	32,278,691	4.6	△ 2,443,462	△ 7.6
繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	66,857,081	9.2	70,545,604	10.0	△ 3,688,523	△ 5.2
県 債	59,893,000	8.2	65,049,000	9.3	△ 5,156,000	△ 7.9
歳入合計	730,058,000	100.0	702,677,000	100.0	27,381,000	3.9

第2図

一般会計歳入予算の構成



これらの歳入は、歳出予算の財源となるわけですが、その使途が特定されているかどうかによって「一般財源」と「特定財源」に、また財源の調達方法によって「自主財源」と「依存財源」に分類されます。

これらの視点から令和8年度歳入予算を分類すると、第3表及び第4表のようになります。

第3表 一般財源と特定財源 (単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 一 般 財 源	469,054,077	64.2	435,872,089	62.0	33,181,988	7.6
県 税	148,800,000	20.4	146,900,000	20.9	1,900,000	1.3
地方消費税清算金	69,485,000	9.5	59,598,000	8.5	9,887,000	16.6
地方譲与税	27,586,000	3.8	25,460,000	3.6	2,126,000	8.4
地方特例交付金	5,796,000	0.8	799,000	0.1	4,997,000	625.4
地方交付税	199,300,000	27.3	185,300,000	26.4	14,000,000	7.6
交通安全対策特別交付金	214,000	0.0	232,000	0.0	△ 18,000	△ 7.8
そ の 他	17,873,077	2.4	17,583,089	2.5	289,988	1.6
2 特 定 財 源	261,003,923	35.8	266,804,911	38.0	△ 5,800,988	△ 2.2
計	730,058,000	100.0	702,677,000	100.0	27,381,000	3.9

第4表 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 自 主 財 源	327,727,673	44.9	321,879,703	45.8	5,847,970	1.8
県 税	148,800,000	20.4	146,900,000	20.9	1,900,000	1.3
地方消費税清算金	69,485,000	9.5	59,598,000	8.5	9,887,000	16.6
分担金及び負担金	3,769,326	0.5	3,695,444	0.5	73,882	2.0
使用料及び手数料	7,030,553	1.0	6,972,124	1.0	58,429	0.8
財 産 収 入	1,767,355	0.2	1,761,160	0.3	6,195	0.4
寄 附 金	183,029	0.0	128,580	0.0	54,449	42.3
繰 入 金	29,835,229	4.1	32,278,691	4.6	△ 2,443,462	△ 7.6
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	66,857,081	9.2	70,545,604	10.0	△ 3,688,523	△ 5.2
2 依 存 財 源	402,330,327	55.1	380,797,297	54.2	21,533,030	5.7
地方交付税	199,300,000	27.3	185,300,000	26.4	14,000,000	7.6
国庫支出金	109,541,327	15.0	103,957,297	14.8	5,584,030	5.4
県 債	59,893,000	8.2	65,049,000	9.3	△ 5,156,000	△ 7.9
そ の 他	33,596,000	4.6	26,491,000	3.7	7,105,000	26.8
計	730,058,000	100.0	702,677,000	100.0	27,381,000	3.9

(注) 依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

(a) 県 税

県税収入は、自主財源の大宗をなすもので、1,488億円を計上しています。給与所得等の増加による個人県民税の増収などから、令和7年度当初予算と比べると1.3%の増となっています。

(b) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、各流通段階で課税された地方消費税（国が消費税と合わせて課税）について、「消費」に関連した基準（小売り年間販売額、人口等）によって都道府県間で相互に清算することにより、最終消費地の都道府県に帰属させるものです。

(c) 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、特別法人事業譲与税及び森林環境譲与税の6つの税からなります。令和8年度は275億8,600千円を計上しており令和7年度当初予算と比較して212万6千円、8.4%の増となっています。

(d) 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の減税措置に伴い地方公共団体の税収が減る場合に、その減収を補填するために国から交付されるものです。

令和8年度は57億9,600万円を計上しており、令和7年度当初予算と比較して49億9,700万円、625.4%の増となっています。これは、国が当分の間、軽油引取税と地方揮発油譲与税の税率や、自動車税環境性能割の廃止等に伴い減収分の全額補填を開始することによるものです。

(e) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」（地方の固有財源）です。

地方交付税の総額は、所得税・法人税の33.1%、消費税の19.5%、酒税の50%、地方法人税の100%とされています。

令和8年度は1,993億円を計上しており、令和7年度当初予算と比較して140億円、7.6%の増となっています。

(f) 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金や補助金、委託金で、令和8年度は1,095億4,132万7千円を計上しており、令和7年度当初予算と比較して55億8,403万円、5.4%の増となっています。

(g) 県債

県債は、地方公共団体が資金調達的手段として金銭を借り入れ、又は債券を発行することにより負う債務で、その償還が次年度以降にわたるものです。

令和8年度は、598億9,300万円を計上しており、令和7年度当初予算と比較して51億5,600万円、7.9%の減となっています。

第5表

県 税 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 民 税	43,314,497	29.2	40,410,229	27.5	2,904,268	7.2
個 人	39,672,653	26.7	37,395,717	25.4	2,276,936	6.1
法 人	3,135,597	2.1	2,912,909	2.0	222,688	7.6
利 子 割	506,247	0.4	101,603	0.1	404,644	398.3
事 業 税	34,934,125	23.5	33,485,630	22.8	1,448,495	4.3
個 人	1,290,565	0.9	1,260,268	0.9	30,297	2.4
法 人	33,643,560	22.6	32,225,362	21.9	1,418,198	4.4
地 方 消 費 税	47,735,138	32.1	44,461,485	30.3	3,273,653	7.4
譲 渡 割	30,260,356	20.3	25,828,537	17.6	4,431,819	17.2
貨 物 割	17,474,782	11.8	18,632,948	12.7	△ 1,158,166	△ 6.2
不 動 産 取 得 税	2,544,987	1.7	2,550,371	1.7	△ 5,384	△ 0.2
県 た ば こ 税	1,369,722	0.9	1,375,557	1.0	△ 5,835	△ 0.4
コ ー ル フ 場 利 用 税	329,808	0.2	332,712	0.2	△ 2,904	△ 0.9
軽 油 引 取 税	4,467,635	3.0	8,676,937	5.9	△ 4,209,302	△ 48.5
自 動 車 税	13,720,539	9.2	15,248,818	10.4	△ 1,528,279	△ 10.0
鉱 区 税	12,568	0.0	12,602	0.0	△ 34	△ 0.3
狩 猟 税	19,909	0.0	19,053	0.0	856	4.5
産 業 廃 棄 物 税	351,072	0.2	326,606	0.2	24,466	7.5
計	148,800,000	100.0	146,900,000	100.0	1,900,000	1.3

第6表

県債発行見込額

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増 減 額	伸び率
1 普 通 債	50,766,000	54,838,000	△ 4,072,000	△ 7.4
(1) 土 木	38,706,000	39,088,000	△ 382,000	△ 1.0
(2) 農 林 水 産	5,670,000	5,750,000	△ 80,000	△ 1.4
(3) 教 育	3,370,000	3,735,000	△ 365,000	△ 9.8
(4) 公 営 住 宅	919,000	814,000	105,000	12.9
(5) 総 務	1,457,000	4,431,000	△ 2,974,000	△ 67.1
(6) 福 祉 生 活	68,000	319,000	△ 251,000	△ 78.7
(7) 保 健 環 境	2,000	36,000	△ 34,000	△ 94.4
(8) 警 察	574,000	665,000	△ 91,000	△ 13.7
2 災 害 復 旧 債	9,127,000	10,211,000	△ 1,084,000	△ 10.6
(1) 土 木	8,110,000	9,193,000	△ 1,083,000	△ 11.8
(2) 農 林 水 産	984,000	984,000	0	0.0
(3) 教 育	33,000	34,000	△ 1,000	△ 2.9
3 そ の 他	0	0	0	—
(1) 臨時財政対策債	0	0	0	—
合 計	59,893,000	65,049,000	△ 5,156,000	△ 7.9

イ 歳 出 予 算

性 質 別 分 類

この分類は、経費の性質により区分するもので、経費の経済的な機能を知る上で意義があり、財政構造を分析するのに便利です。

令和8年度歳出予算の性質別内訳は、第7表のとおりで、義務的経費47.6%、投資的経費19.8%、その他の経費32.6%となっています。

義務的経費は、法令等でその支出が義務づけられているもので、人件費、生活保護費等の扶助費及び県債の元利償還のための公債費からなっています。令和8年度は、3,472億9,650万9千円を計上しました。令和7年度当初予算と比較して、146億388万9千円、4.4%の増となっています。

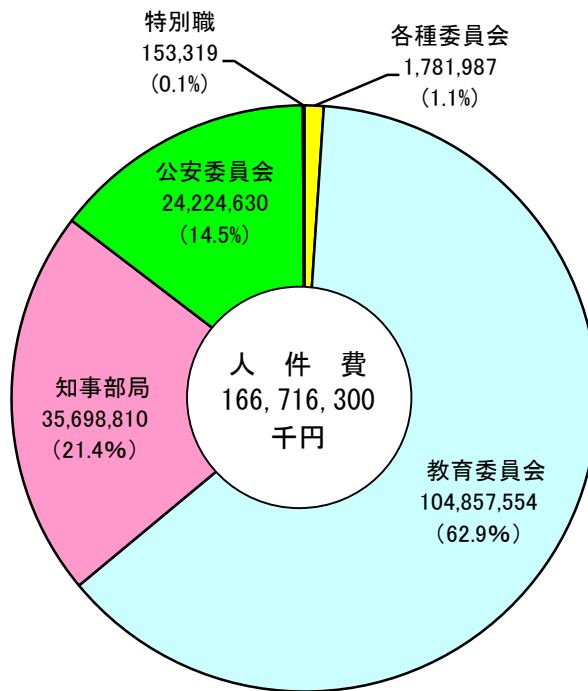
第7表 歳出予算の性質別内訳 (単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	347,296,509	47.6	332,692,620	47.4	14,603,889	4.4
人件費	166,716,300	22.8	156,135,806	22.2	10,580,494	6.8
扶助費	95,507,729	13.1	94,047,952	13.4	1,459,777	1.6
公債費	85,072,480	11.7	82,508,862	11.8	2,563,618	3.1
投資的経費	144,525,622	19.8	149,099,621	21.2	△ 4,573,999	△ 3.1
普通建設事業費	119,875,943	16.4	123,889,949	17.6	△ 4,014,006	△ 3.2
災害復旧事業費	24,649,679	3.4	25,209,672	3.6	△ 559,993	△ 2.2
その他の経費	238,235,869	32.6	220,884,759	31.4	17,351,110	7.9
物件費	28,021,410	3.8	28,906,997	4.1	△ 885,587	△ 3.1
維持補修費	3,400,741	0.5	3,224,137	0.5	176,604	5.5
補助費等	133,393,294	18.3	119,710,516	17.0	13,682,778	11.4
出資金・貸付金	60,035,158	8.2	63,587,555	9.1	△ 3,552,397	△ 5.6
繰出金	306,498	0.0	302,947	0.0	3,551	1.2
積立金・予備費	13,078,768	1.8	5,152,607	0.7	7,926,161	153.8
歳出合計	730,058,000	100.0	702,677,000	100.0	27,381,000	3.9

人件費の歳出総額に占める比率を職域別に見ると第3図のとおりで、教育職員の人件費が62.9%を占めます。

第3図

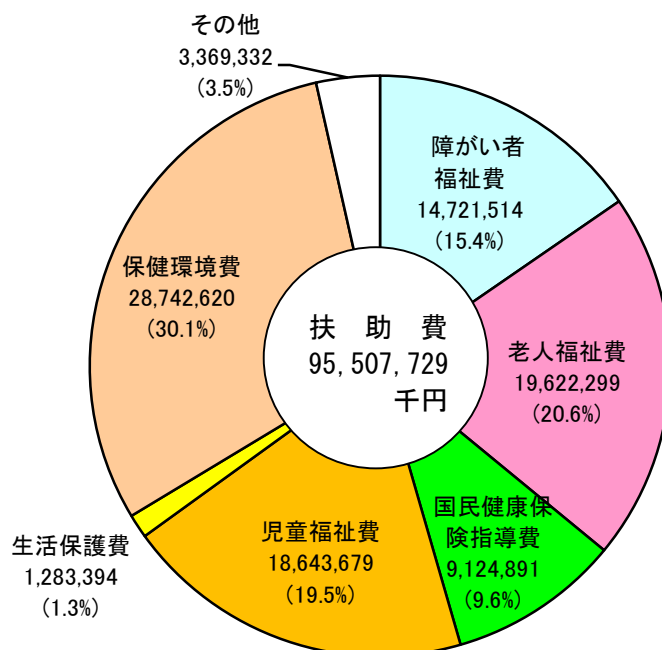
人 件 費 の 職 域 別 内 訳



扶助費の内訳は、第4図のとおりで、後期高齢者医療費やこども医療費等にかかる保健環境費が30.1%を占め、次いで介護保険給付費等にかかる老人福祉費が20.6%、保育所運営費等にかかる児童福祉費が19.5%となっています。

第4図

扶 助 費 の 内 訳



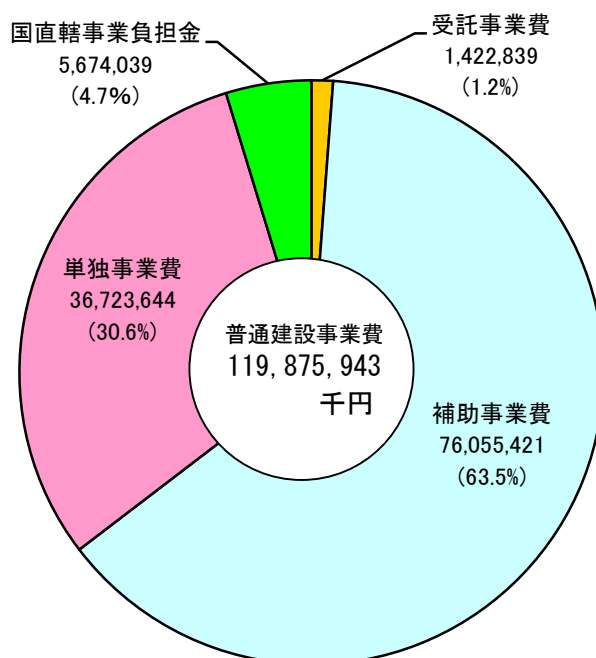
投資的経費は、その事業目的によって普通建設事業費及び災害復旧事業費に分かれます。令和8年度は、1,445億2,562万2千円を計上しましたが、令和7年度当初予算と比較して、45億7,399万9千円、3.1%の減となっています。

内容的には、普通建設事業費が82.9%を占めており、災害復旧事業費が17.1%となっています。

普通建設事業費は、道路・橋梁、学校、公営住宅など公共又は公用施設の新增築等の建設事業に要する経費であり、令和8年度は、令和7年度当初予算と比較して40億1,400万6千円、3.2%の減となっています。内訳は、第5図のとおりで、補助事業費が63.5%を占めています。

第5図

普通建設事業費の内訳



災害復旧事業費は、暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象による被害施設の原形回する経費で、令和8年度は、令和7年度当初予算と比較して5億5,999万3千円、2.2%の減となってい

目的別分類

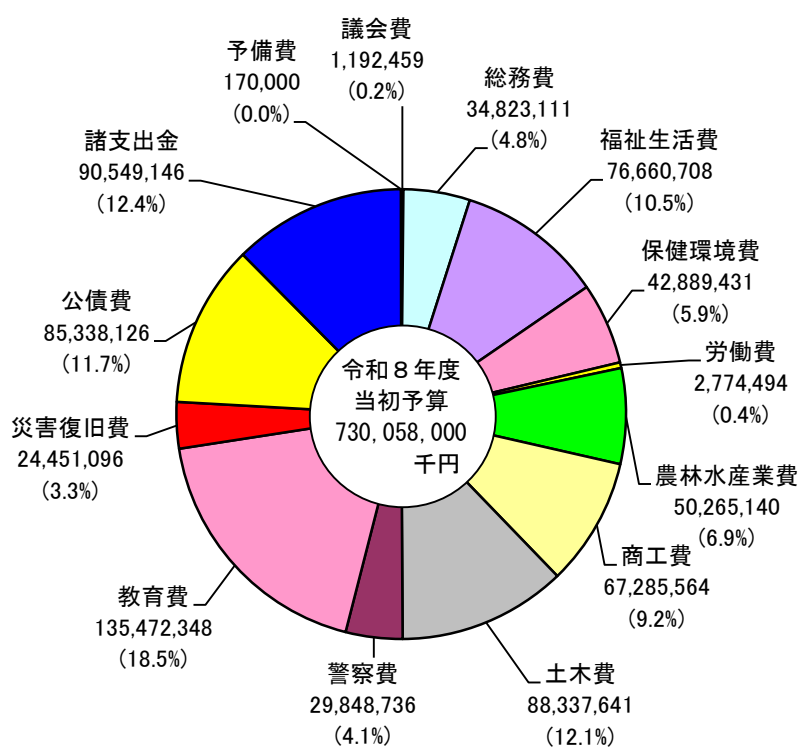
この分類は、経費が行政活動の各分野にどのように配分されたかを観察し、将来における合理的な経費配分の参考となるものです。

令和8年度歳出予算の目的別内訳は、第8表のとおりで、教育費が18.5%を占めて最も大きく、諸支出金12.4%、土木費12.1%がこれに次いでいます。

第8表 歳出予算の目的別内訳 (単位：千円、%)

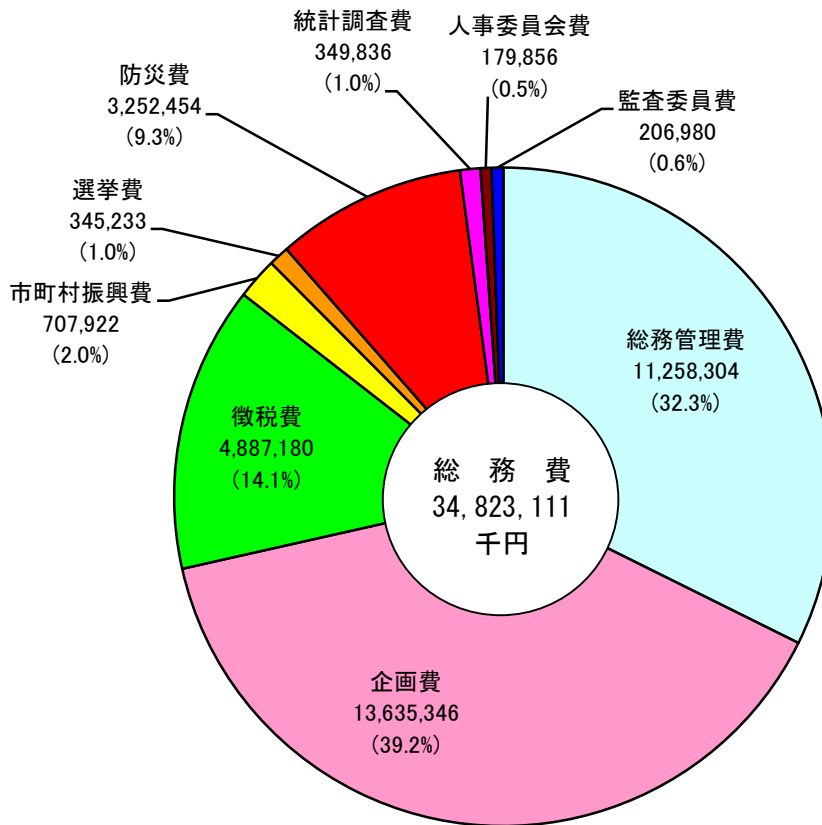
款別	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
議会費	1,192,459	0.2	1,169,257	0.2	23,202	2.0
総務費	34,823,111	4.8	31,353,115	4.5	3,469,996	11.1
福祉生活費	76,660,708	10.5	75,991,186	10.8	669,522	0.9
保健環境費	42,889,431	5.9	42,344,924	6.0	544,507	1.3
労働費	2,774,494	0.4	2,651,628	0.4	122,866	4.6
農林水産業費	50,265,140	6.9	50,330,539	7.2	△ 65,399	△ 0.1
商工費	67,285,564	9.2	68,544,465	9.7	△ 1,258,901	△ 1.8
土木費	88,337,641	12.1	86,668,002	12.3	1,669,639	1.9
警察費	29,848,736	4.1	28,200,324	4.0	1,648,412	5.8
教育費	135,472,348	18.5	128,562,305	18.3	6,910,043	5.4
災害復旧費	24,451,096	3.3	25,021,500	3.6	△ 570,404	△ 2.3
公債費	85,338,126	11.7	82,784,942	11.8	2,553,184	3.1
諸支出金	90,549,146	12.4	78,884,813	11.2	11,664,333	14.8
予備費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	730,058,000	100.0	702,677,000	100.0	27,381,000	3.9

第6図



総務費

第7図



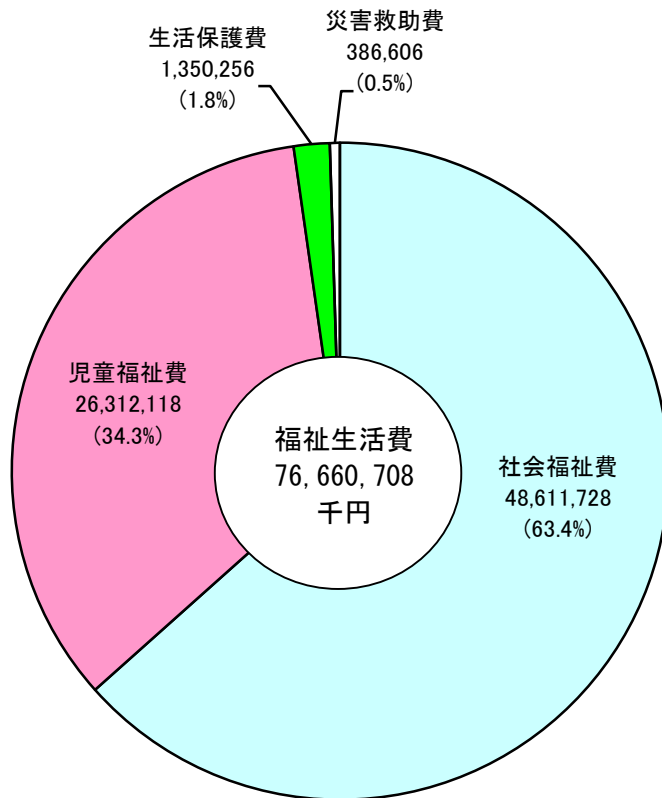
第9表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
総 務 管 理 費	11,258,304	市 町 村 振 興 費	707,922
一 般 管 理 費	7,777,035	市 町 村 連 絡 調 整 費	295,222
人 事 管 理 費	223,210	自 治 振 興 費	412,700
職 員 厚 生 費	182,111	選 挙 費	345,233
文 書 費	231,790	選 挙 管 理 委 員 会 費	20,921
財 政 管 理 費	13,379	選 挙 啓 発 費	18,152
会 計 管 理 費	423,562	参 議 院 議 員 選 挙 費	306,160
財 産 管 理 費	850,097	防 災 費	3,252,454
県 庁 舎 別 館 及 振 興 局 費	1,510,333	防 災 総 務 費	2,947,454
恩 給 及 退 職 年 金 費	1,352	消 防 指 導 費	144,758
諸 費	45,435	消 防 学 校 費	160,242
企 画 費	13,635,346	統 計 調 査 費	349,836
企 画 総 務 費	1,315,251	統 計 調 査 総 務 費	176,162
企 画 調 査 費	9,084,894	委 託 統 計 費	168,191
広 報 費	335,933	県 単 統 計 費	5,483
電 算 管 理 費	1,321,663	人 事 委 員 会 費	179,856
土 地 対 策 費	71,538	委 員 会 費	7,842
交 通 対 策 費	1,035,316	事 務 局 費	172,014
県 外 事 務 所 費	470,751	監 査 委 員 費	206,980
徴 税 費	4,887,180	委 員 費	20,293
税 務 総 務 費	1,428,134	事 務 局 費	186,687
賦 課 徴 収 費	3,459,046	合 計	34,823,111

福祉生活費

第8図



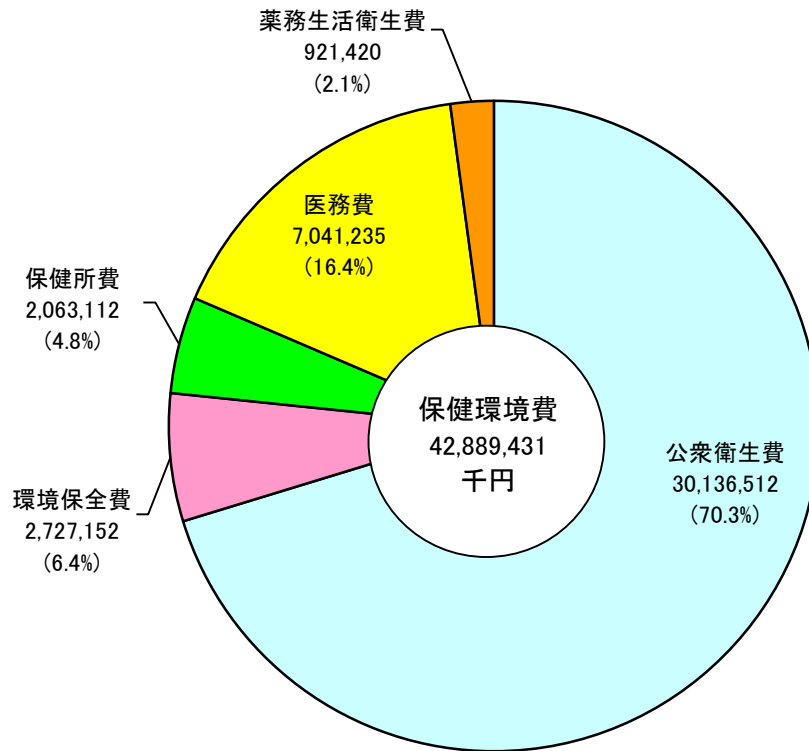
第10表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
社 会 福 祉 費	48,611,728	生 活 保 護 費	1,350,256
社会福祉総務費	2,584,027	生活保護総務費	70,034
障がい者福祉費	15,332,679	扶 助 費	1,280,222
老人福祉費	21,043,914	災 害 救 助 費	386,606
消費生活県民費	322,614	救 助 費	260,841
国民健康保険指導費	9,285,086	備 蓄 費	125,765
遺家族等援護費	43,408		
児 童 福 祉 費	26,312,118		
児童福祉総務費	1,494,468		
児童保護費	23,586,351		
母子福祉費	661,890		
女性青少年対策費	227,109		
二豊学園費	342,300		
		合 計	76,660,708

保健環境費

第9図



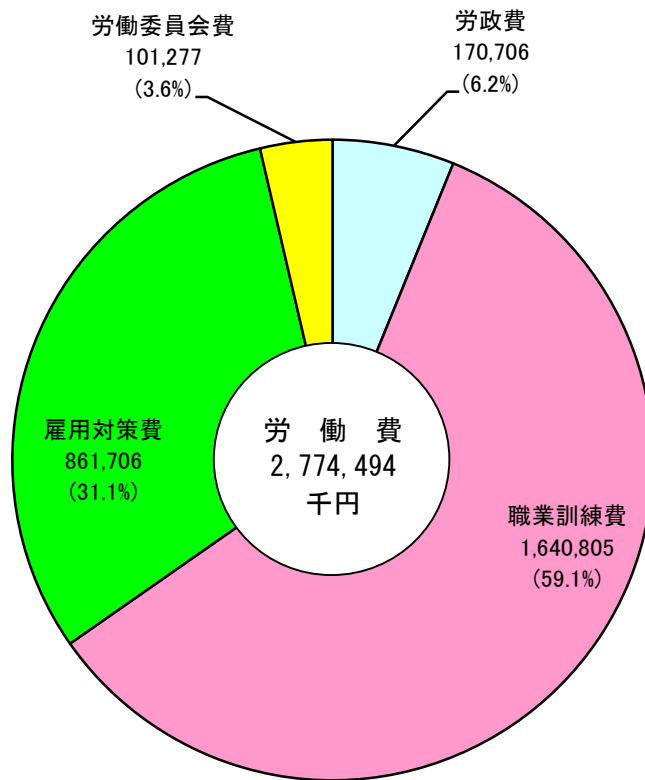
第11表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
公 衆 衛 生 費	30,136,512	保 健 所 費	2,063,112
公衆衛生総務費	684,444	保健所費	2,063,112
結核対策費	60,919	医 務 費	7,041,235
予防費	27,366,497	医務総務費	381,987
精神保健費	223,205	医療対策費	6,399,038
児童衛生費	141,872	看護対策費	260,210
母子衛生費	1,558,739	薬 務 生 活 衛 生 費	921,420
健康対策費	100,836	薬務生活衛生総務費	483,110
環 境 保 全 費	2,727,152	薬務費	56,872
環境保全総務費	596,058	食品衛生指導費	91,799
公害対策費	748,254	環境衛生監視費	236,026
環境整備指導費	932,206	食肉衛生検査所費	53,613
自然保護費	45,516		
温泉費	64,596		
衛生環境研究センター費	340,522	合 計	42,889,431

労働費

第10図



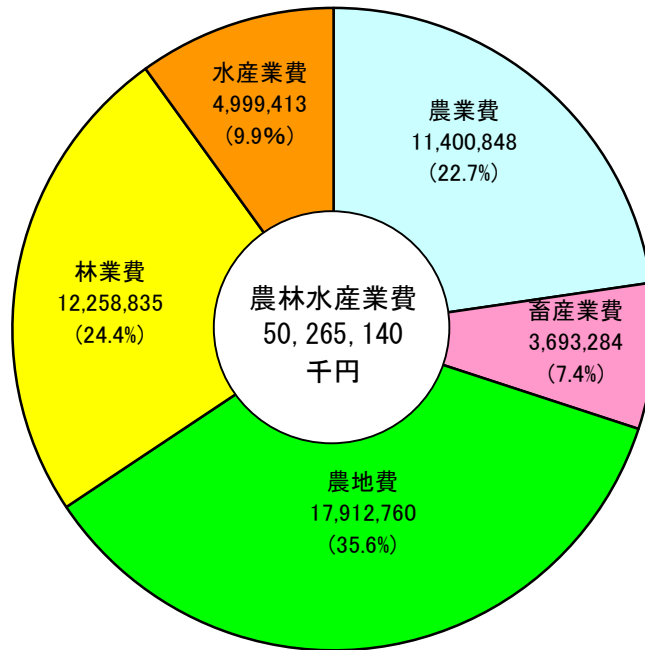
第12表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
労 政 費	170,706	雇 用 対 策 費	861,706
労 政 総 務 費	104,019	雇 用 対 策 総 務 費	861,706
労 働 教 育 費	1,341	労 働 委 員 会 費	101,277
労 働 福 祉 費	65,346	委 員 会 費	16,595
職 業 訓 練 費	1,640,805	事 務 局 費	84,682
職 業 訓 練 総 務 費	109,651		
職 業 訓 練 校 費	1,042,691		
工 科 短 期 大 学 校 費	488,463	合 計	2,774,494

農林水産業費

第11図



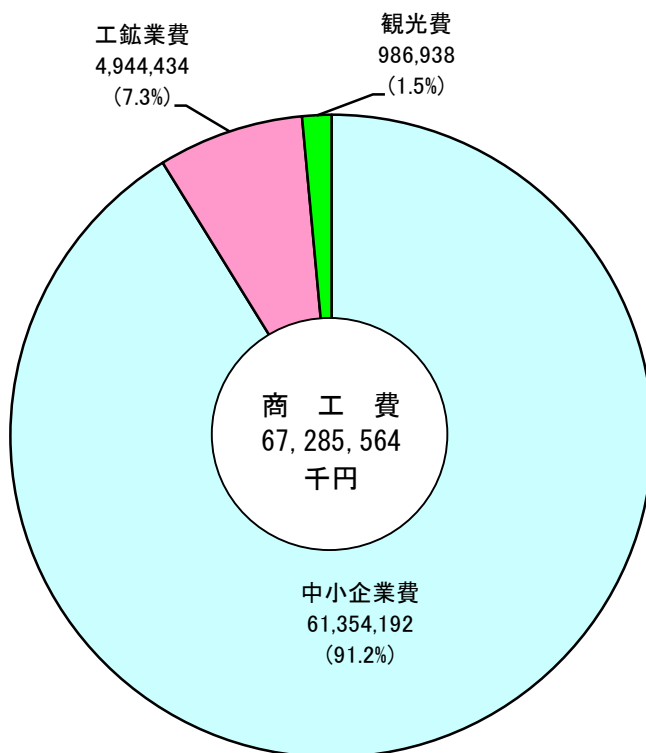
第13表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
農 業 費	11,400,848	林 業 費	12,258,835
農業総務費	2,794,883	林業総務費	1,348,396
農業振興費	4,529,102	林業振興指導費	2,736,625
農業協同組合指導費	4,834	林道費	1,339,998
農業共済団体指導費	596	森林病虫害防除費	16,084
農業経営構造対策費	5,150	造林費	2,385,635
農業改良普及費	80,412	治山費	3,335,451
農作物対策費	294,546	狩猟費	841,273
植物防疫費	13,735	農林水産研究指導センター林業費	255,373
園芸振興費	2,085,048	水 産 業 費	4,999,413
農業大 학교 費	372,241	水産総務費	651,800
農林水産研究指導センター農業費	1,220,301	水産振興費	1,569,067
畜 産 業 費	3,693,284	水産業協同組合費	564
畜産総務費	594,492	漁業調整費	32,341
畜産振興費	1,683,720	漁業取締費	646,412
家畜保健衛生費	726,278	漁港管理費	45,447
農林水産研究指導センター畜産業費	688,794	漁港建設費	1,508,836
農 地 費	17,912,760	農林水産研究指導センター水産業費	544,946
農地総務費	3,092,360		
農地調整費	12,515		
土地改良費	11,871,551		
農地防災事業費	2,936,334		
		合 計	50,265,140

商 工 費

第12図



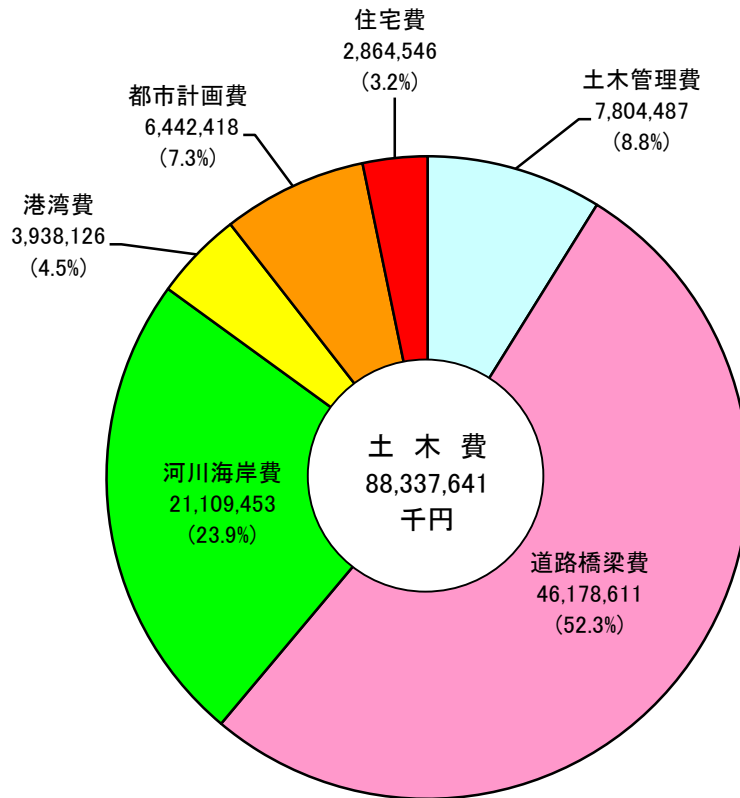
第14表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
中 小 企 業 費	61,354,192	観 光 費	986,938
中小企業総務費	736,039	観光総務費	491,490
中小企業振興費	60,386,677	観光開発費	23,726
通商貿易振興費	231,476	観光企画調査費	471,722
工 鉦 業 費	4,944,434		
工鉦業振興費	1,514,595		
工業立地対策費	2,678,690		
産業科学技術センター費	751,149		
		合 計	67,285,564

土木費

第13図



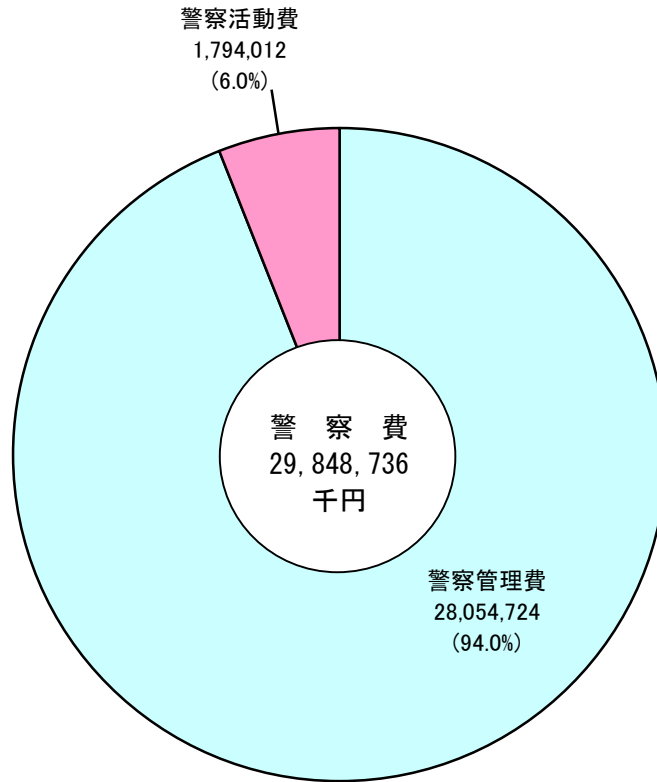
第15表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
土 木 管 理 費	7,804,487	港 湾 管 理 費	3,938,126
土木総務費	2,374,863	港湾管理費	358,076
建設業指導監督費	144,661	港湾建設費	3,127,688
建築指導費	8,172	空港建設対策費	452,362
営繕費	5,276,791	都 市 計 画 費	6,442,418
道 路 橋 梁 費	46,178,611	都市計画総務費	84,046
道路橋梁総務費	443,682	街路事業費	4,738,968
道路維持費	21,264,275	都市環境整備費	1,619,404
道路新設改良費	24,310,324	住 宅 費	2,864,546
橋梁新設改良費	160,330	住宅管理費	1,095,087
河 川 海 岸 費	21,109,453	住宅建設費	1,769,459
河川総務費	730,478		
河川改良費	9,822,929		
海岸保全費	809,230		
水防費	50,089		
砂防費	9,696,727	合 計	88,337,641

警察費

第14図



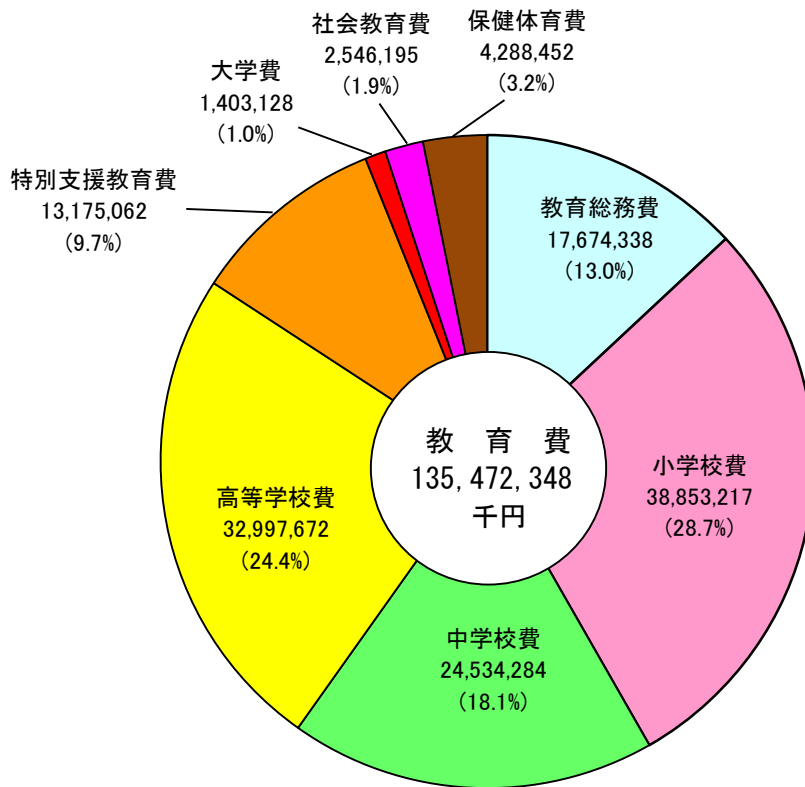
第16表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
警 察 管 理 費	28,054,724	警 察 活 動 費	1,794,012
公 安 委 員 会 費	9,416	警 察 活 動 費	1,794,012
警 察 本 部 費	25,264,140		
装 備 費	391,791		
警 察 施 設 費	1,792,038		
運 転 免 許 費	586,931		
恩 給 及 退 職 年 金 費	10,408	合 計	29,848,736

教育費

第15図



第17表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
教 育 総 務 費	17,674,338	特 別 支 援 教 育 費	13,175,062
教育委員会費	14,068	盲ろう学校費	1,048,375
事務局費	3,765,975	支援学校費	12,126,687
教職員人事費	1,317,760	大 学 費	1,403,128
教育指導費	2,941,900	大学費	1,403,128
教育センター費	49,535	社 会 教 育 費	2,546,195
恩給及退職年金費	25,173	社会教育総務費	1,095,573
財産管理費	27,347	視聴覚教育費	437
文教	9,532,580	文化財保護費	760,617
小 学 校 費	38,853,217	図書館費	367,252
小学校校費	38,853,217	歴史博物館費	254,575
中 学 校 費	24,534,284	社会教育施設費	67,741
中学校校費	24,534,284	保 健 体 育 費	4,288,452
高 等 学 校 費	32,997,672	保健体育総務費	3,358,244
高等学校総務費	24,110,278	体育振興費	756,462
全日制高等学校管理費	3,727,563	体育施設費	173,746
定時制高等学校管理費	68,140		
教育振興費	1,300,330		
学校建設費	3,416,513		
通信教育費	16,542		
実習船運営費	358,306		
		合 計	135,472,348

(2) 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を実施したり、特定の目的をもって資金を運用する場合など一般会計と区分して経理を明確にする必要があるものについて設けられているものです。

第18表

(単位：千円、%)

会 計 名	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
公債管理	121,039,790	128,973,850	△ 7,934,060	△ 6.2
国民健康保険事業	109,230,096	114,177,328	△ 4,947,232	△ 4.3
母子父子寡婦福祉資金	160,486	121,639	38,847	31.9
中小企業設備導入資金	50,285	40,917	9,368	22.9
流通業務団地造成事業		廃止		
林業・木材産業改善資金	953,516	952,739	777	0.1
沿岸漁業改善資金	336,588	201,585	135,003	67.0
県営林事業	599,164	597,379	1,785	0.3
臨海工業地帯建設事業	209,549	823,502	△ 613,953	△ 74.6
港湾施設整備事業	4,853,947	5,116,113	△ 262,166	△ 5.1
計	237,433,421	251,005,052	△ 13,571,631	△ 5.4

公 債 管 理

公債管理の一層の明確化を図り、一般会計予算における実質的な予算規模を示すために設置された会計です。

母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の経済的自立のための助成と生活水準の向上、修学機会の確保を図るため、事業資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

流 通 業 務 団 地 造 成 事 業

流通業務団地の造成を行うために設置された会計です。
(令和6年度末に廃止)

沿 岸 漁 業 改 善 資 金

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営改善、生活改善、後継者要請等経営の健全な発展を図ることを目的として、必要な資金の貸付けを行うための経費です。

臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業

臨海工業地帯の造成を行うために設置された会計です。

国 民 健 康 保 険 事 業

国民健康保険法に基づき、安定的な財政運営、市町村の国民健康保険事業の効率的な実施の確保等、県及び県内市町村の国民健康保険事業の健全な運営を図るために設置された会計です。

中 小 企 業 設 備 導 入 資 金

小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模起業等者の設備の近代化、事業協同組合、商工組合等の共同施設の設置、工業集団化などに必要な資金の貸付けを行う経費です。

林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金

林業・木材産業改善資金助成法及び林業等振興資金融通暫定措置法に基づき、林業生産の近代化、林業労働者の安全衛生の向上及び林業後継者の育成並びに国産材の生産、流通加工の円滑化を図るために必要な資金の貸付けを行うための経費です。

県 営 林 事 業

県有林、県行造林等の造成管理に要する経費です。

港 湾 施 設 整 備 事 業

港湾施設整備事業の円滑な運営と経理の適正を図るために設置された会計です。

Ⅲ 令和7年度最終予算について

(1) 一般会計予算の補正状況

前回公表した令和7年9月24日議決以降の補正状況は次のとおりです。

(ア) 令和7年12月12日議決(第3号)

今回補正額	22,179,244千円
既決予算額	713,927,224千円
累計額	736,106,468千円

○歳入の内容

国庫支出金	12,237,319千円
(うち重点支援地方交付金)	3,795,458千円)
県債	6,230,000千円
地方交付税	3,130,121千円
その他	581,804千円

○歳出の内容

・物価高騰対策	3,795,458千円
・災害に強い県土づくり	14,990,374千円

(イ) 令和8年1月23日専決処分(第4号)

今回補正額	861,715千円
既決予算額	736,106,468千円
累計額	736,968,183千円

○歳入の内容

国庫支出金	861,715千円
-------	-----------

○歳出の内容

・衆議院議員総選挙執行経費	851,264千円
・最高裁判所裁判官国民審査執行経費	6,012千円
・衆議院議員総選挙臨時啓発事業費	4,439千円

(ウ) 令和8年3月4日議決(第5号)

今回補正額	△ 9,045,363千円
既決予算額	736,968,183千円
累計額	727,922,820千円

○歳入の主な内容

県 税	4,300,000千円
地方消費税清算金	5,295,231千円
地方譲与税	2,168,000千円
地方交付税	6,179,786千円
国庫支出金	2,032,980千円
諸収入	△ 10,385,188千円
財政調整用基金繰戻し	△ 2,700,000千円
県 債	△ 7,769,000千円

○歳出の主な内容

・災害への備え

12,804,095千円

(2) 特別会計予算の補正状況

第19表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円、%)

会計名	令和7年度				令和6年度	比較	
	既決予算額	12月補正	2月補正	最終予算額 (A)	最終予算額 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
公債管理	128,973,850		△ 669,623	128,304,227	123,819,893	4,484,334	3.6
国民健康保険事業	114,177,328		365,402	114,542,730	120,773,865	△ 6,231,135	△ 5.2
母子父子寡婦福祉資金	121,639		5,928	127,567	109,540	18,027	16.5
中小企業設備導入資金	40,917		8,907	49,824	56,886	△ 7,062	△ 12.4
流通業務団地造成事業	廃止		廃止	廃止	185,532	△ 185,532	皆減
林業・木材産業改善資金	952,739		△ 407,230	545,509	691,468	△ 145,959	△ 21.1
沿岸漁業改善資金	201,585		281,720	483,305	482,507	798	0.2
県営林事業	597,379		△ 95,807	501,572	564,398	△ 62,826	△ 11.1
臨海工業地帯建設事業	823,502		△ 1,342	822,160	2,028,649	△ 1,206,489	△ 59.5
港湾施設整備事業	5,116,113		106,637	5,222,750	6,135,366	△ 912,616	△ 14.9
計	251,005,052		△ 405,408	250,599,644	254,848,104	△ 4,248,460	△ 1.7

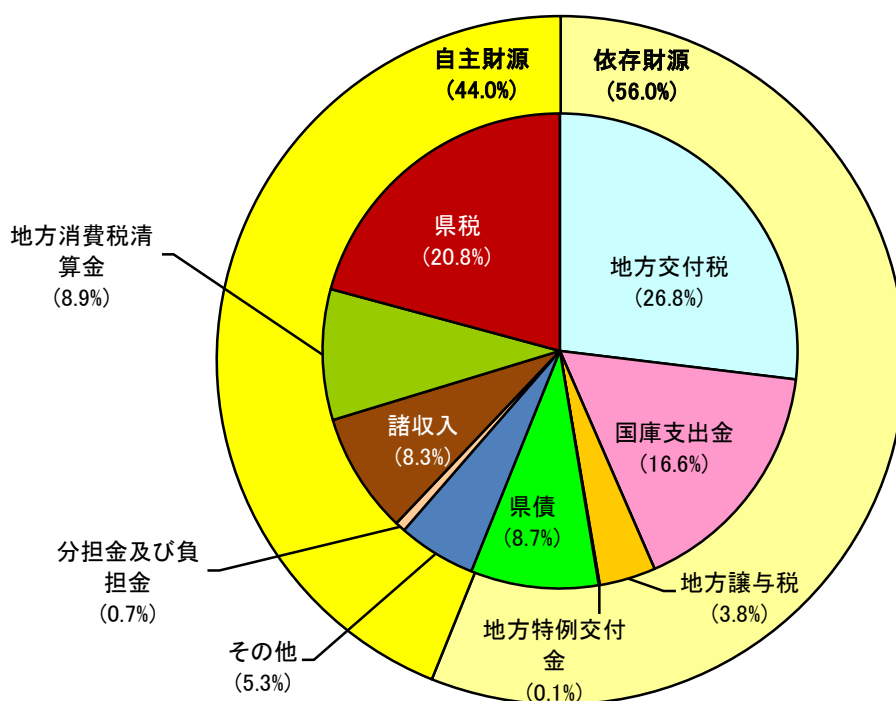
(3) 最終予算の状況

歳入予算については、第21表のとおりで、地方交付税が26.7%を占め最も大きく、県税が20.8%、国庫支出金16.6%がこれに次いでいます。

また、歳入予算の自主財源及び依存財源の割合は、第16図のとおりです。

第16図

自主財源及び依存財源の割合



歳出予算については、目的別の状況は第22表のとおりで、教育費17.0%、土木費13.6%、諸支出金13.3%の順になっています。

性質別の状況については、第23表のとおりとなっており、人件費の21.1%、普通建設事業費の19.2%で約40.3%を占めています。また、増減については、令和6年度最終予算に比べ、義務的経費は0.4ポイント増加、投資的経費は5.5ポイント減少し、その他の行政経費は6.2ポイント増加しています。

令和7年度予算の下期の補正状況については、第21表、第22表、第23表のとおりですが、この結果、最終予算額は第20表のとおり7,279億2,282万円となり、令和6年度最終予算額に比べ、62億7,588万8千円、0.9%の増となります。

第20表

一般会計最終予算規模の推移

(単位：千円、%)

年 度	最終予算額	対前年増加額	伸 び 率	指 数※
28	604,380,486	27,458,207	4.8	100
29	617,528,376	13,147,890	2.2	102
30	599,145,829	△ 18,382,547	△ 3.0	99
元	611,807,959	12,662,130	2.1	101
2	790,058,795	178,250,836	29.1	131
3	792,615,363	2,556,568	0.3	131
4	765,922,169	△ 26,693,194	△ 3.4	127
5	743,427,847	△ 22,494,322	△ 2.9	123
6	721,646,932	△ 21,780,915	△ 2.9	119
7	727,922,820	6,275,888	0.9	120

※指数は、平成28年度を100とした場合

第21表

(単位：千円、%)

款 別	令 和 7 年 度						令 和 6 年 度		比 較	
	既決予算額	12月補正			最終予算額 (A)	構成比 %	最終予算額 (B)	構成比 %	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		12月補正	1月補正(専決)	2月補正						
県 税	146,900,000			4,300,000	151,200,000	20.8	144,500,000	20.0	6,700,000	4.6
地方消費税清算金	59,598,000			5,295,231	64,893,231	8.9	60,090,990	8.3	4,802,241	8.0
地方譲与税	25,460,000			2,168,000	27,628,000	3.8	26,692,000	3.7	936,000	3.5
地方特例交付金	799,000			△ 93,372	705,628	0.1	3,804,222	0.5	△ 3,098,594	△ 81.5
地方交付税	185,300,000	3,130,121		6,179,786	194,609,907	26.8	191,008,282	26.5	3,601,625	1.9
交通安全対策特別交付金	232,000			△ 3,000	229,000	0.0	239,000	0.0	△ 10,000	△ 4.2
分担金及び負担金	3,695,444	569,229		588,920	4,853,593	0.7	5,243,146	0.7	△ 389,553	△ 7.4
使用料及び手数料	6,972,124			19,638	6,991,762	1.0	6,959,316	1.0	32,446	0.5
国庫支出金	105,879,821	12,237,319	861,715	2,032,980	121,011,835	16.6	118,406,875	16.4	2,604,960	2.2
財産収入	1,761,160			594,686	2,355,846	0.3	1,444,255	0.2	911,591	63.1
寄附金	128,580			356,105	484,685	0.1	462,457	0.1	22,228	4.8
繰入金	32,528,691			△ 12,330,149	20,198,542	2.8	18,138,964	2.5	2,059,578	11.4
繰越金	9,077,800				9,077,800	1.2	8,086,066	1.1	991,734	12.3
諸収入	70,545,604	12,575		△ 10,385,188	60,172,991	8.2	66,730,359	9.3	△ 6,557,368	△ 9.8
県 債	65,049,000	6,230,000		△ 7,769,000	63,510,000	8.7	69,841,000	9.7	△ 6,331,000	△ 9.1
歳入合計	713,927,224	22,179,244	861,715	△ 9,045,363	727,922,820	100.0	721,646,932	100.0	6,275,888	0.9

第22表

(単位：千円、%)

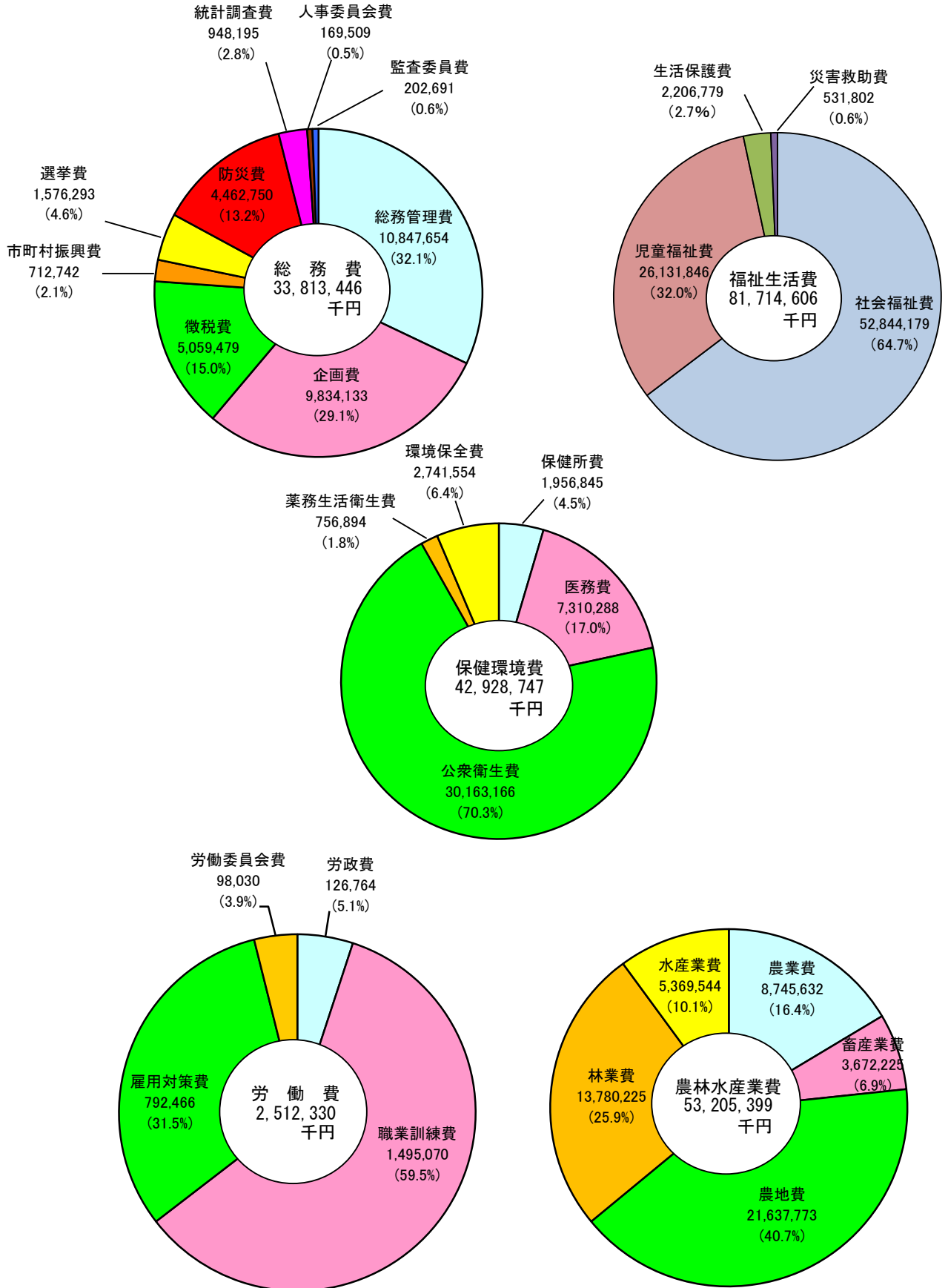
款 別	令 和 7 年 度						令 和 6 年 度		比 較	
	既決予算額	12月補正			最終予算額 (A)	構成比 %	最終予算額 (B)	構成比 %	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		12月補正	1月補正(専決)	2月補正						
議会費	1,169,257	2,459		△ 1,618	1,170,098	0.2	1,153,009	0.2	17,089	1.5
総務費	33,471,454	876,752	861,715	△ 1,396,475	33,813,446	4.7	28,719,300	4.0	5,094,146	17.7
福祉生活費	76,019,086			5,695,520	81,714,606	11.2	78,345,784	10.8	3,368,822	4.3
保健環境費	42,914,299			14,448	42,928,747	5.9	42,461,213	5.9	467,534	1.1
労働費	2,689,128			△ 176,798	2,512,330	0.3	2,276,056	0.3	236,274	10.4
農林水産業費	51,359,341	3,062,960		△ 1,216,902	53,205,399	7.3	54,563,537	7.6	△ 1,358,138	△ 2.5
商工費	69,960,905	3,707,000		△ 8,092,287	65,575,618	9.0	65,674,284	9.1	△ 98,666	△ 0.2
土木費	86,668,002	11,965,872		65,518	98,699,392	13.6	100,547,608	13.9	△ 1,848,216	△ 1.8
警察費	28,200,324	502,759		△ 102,399	28,600,684	3.9	27,993,316	3.9	607,368	2.2
教育費	128,562,305	2,061,442		△ 6,595,607	124,028,140	17.0	125,870,355	17.4	△ 1,842,215	△ 1.5
災害復旧費	25,021,500			△ 8,608,208	16,413,292	2.3	26,819,938	3.7	△ 10,406,646	△ 38.8
公債費	82,784,942			△ 723,314	82,061,628	11.3	79,892,899	11.1	2,168,729	2.7
諸支出金	84,936,681			12,092,759	97,029,440	13.3	87,159,633	12.1	9,869,807	11.3
予備費	170,000				170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	713,927,224	22,179,244	861,715	△ 9,045,363	727,922,820	100.0	721,646,932	100.0	6,275,888	0.9

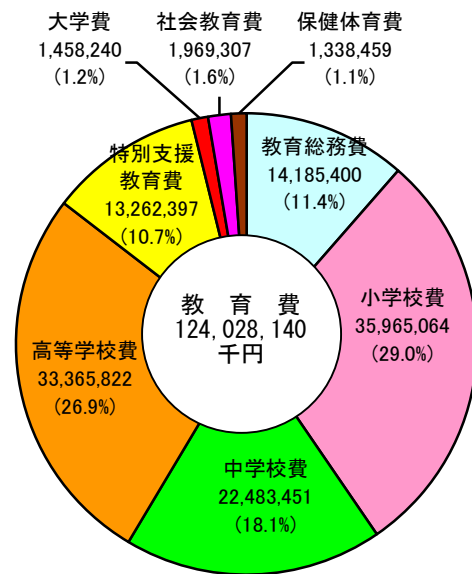
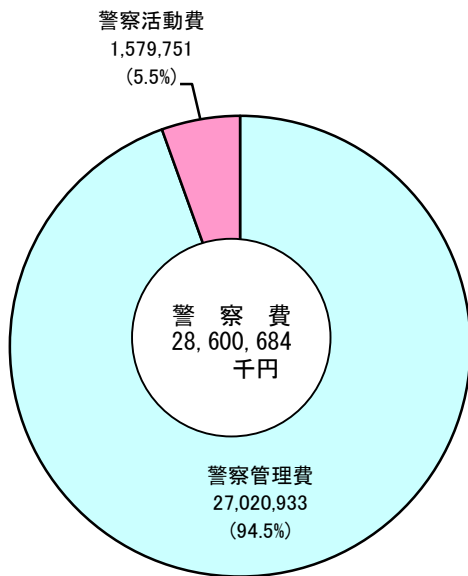
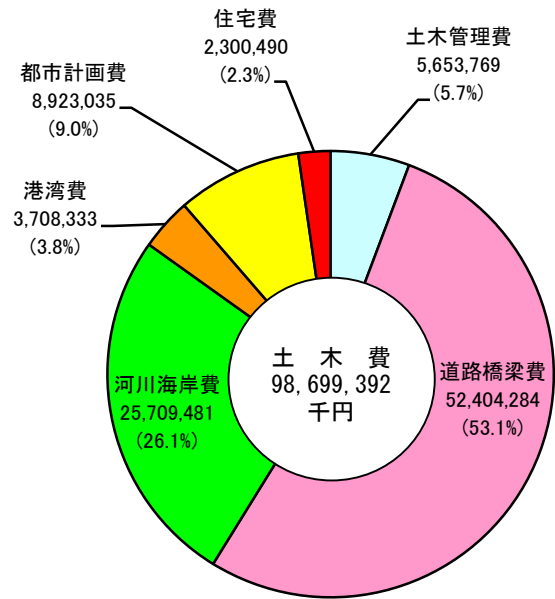
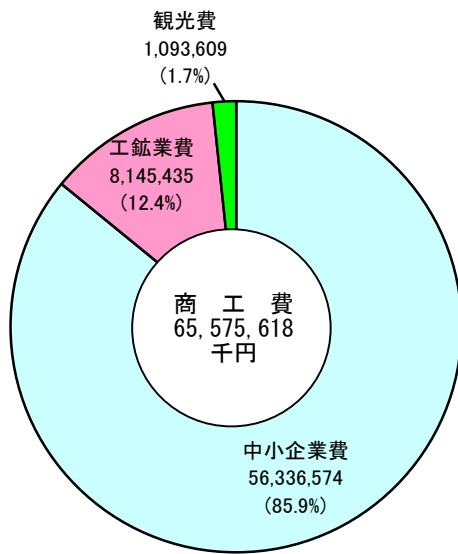
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度					令和6年度		比較		
	既決予算額	補正			最終予算額 (A)	構成比 %	最終予算額 (B)	構成比 %	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		12月補正	1月補正(専決)	2月補正						
義務的経費	332,692,620	3,393,412	1,670	△ 7,728,514	328,359,188	45.2	327,200,543	45.3	1,158,645	0.4
人件費	156,135,806	3,393,412	1,670	△ 6,009,088	153,521,800	21.1	156,027,955	21.6	△ 2,506,155	△ 1.6
扶助費	94,047,952			△ 1,149,174	92,898,778	12.8	91,453,054	12.7	1,445,724	1.6
公債費	82,508,862			△ 570,252	81,938,610	11.3	79,719,534	11.0	2,219,076	2.8
投資的経費	150,112,840	14,990,374		△ 9,052,691	156,050,523	21.5	165,060,457	22.9	△ 9,009,934	△ 5.5
普通建設事業費	124,903,168	14,990,374		△ 446,975	139,446,567	19.2	137,968,597	19.1	1,477,970	1.1
災害復旧事業費	25,209,672			△ 8,605,716	16,603,956	2.3	27,091,860	3.8	△ 10,487,904	△ 38.7
その他行政経費	231,121,764	3,795,458	860,045	7,735,842	243,513,109	33.3	229,385,932	31.8	14,127,177	6.2
物件費	29,022,223	21,095	276,572	△ 1,389,608	27,930,282	3.8	25,340,973	3.5	2,589,309	10.2
維持補修費	3,224,137			16,446	3,240,583	0.4	3,192,873	0.4	47,710	1.5
補助費等	120,763,985	3,774,363	583,473	13,959,990	139,081,811	19.1	124,671,724	17.3	14,410,087	11.6
出資金・貸付金	63,587,555			△ 11,676,550	51,911,005	7.1	58,865,842	8.2	△ 6,954,837	△ 11.8
繰出金	302,947			△ 114,772	188,175	0.0	174,472	0.0	13,703	7.9
積立金・予備費	14,220,917			6,940,336	21,161,253	2.9	17,140,048	2.4	4,021,205	23.5
歳出合計	713,927,224	22,179,244	861,715	△ 9,045,363	727,922,820	100.0	721,646,932	100.0	6,275,888	0.9

主要款別最終予算状況





IV 令和7年度予算の執行状況について

第24表
(歳入)

令和7年度 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

区分 款別	予算額	調 定 済 額			収 入 済 額			予 算 額	予 算 額
		上 半 期	下 半 期	計	上 半 期	下 半 期	計	対 する	対 する
								調 定 割 合	収 入 割 合
								%	%
県 税	151,200,000	104,145,284	49,051,939	153,197,223	78,004,150	68,292,590	146,296,740	101.3	96.8
地方消費税清算金	64,893,231	15,481,408	49,411,824	64,893,232	15,481,408	49,411,824	64,893,232	100.0	100.0
地方譲与税	27,628,000	7,488,014	20,114,944	27,602,958	7,488,014	20,114,944	27,602,958	99.9	99.9
地方特例交付金	705,628	705,628	0	705,628	705,628	0	705,628	100.0	100.0
地方交付税	194,609,907	136,536,484	58,502,821	195,039,305	136,536,484	58,502,821	195,039,305	100.2	100.2
交通安全対策特別交付金	229,000	120,871	111,103	231,974	120,871	111,103	231,974	101.3	101.3
分担金及び負担金	4,856,871	1,304,530	3,667,512	4,972,042	1,194,809	1,646,681	2,841,490	102.4	58.5
使用料及び手数料	6,991,762	5,340,098	1,705,579	7,045,677	2,343,337	4,484,252	6,827,589	100.8	97.7
国庫支出金	168,998,005	22,567,072	92,642,119	115,209,191	22,220,896	87,349,019	109,569,915	68.2	64.8
財産収入	2,355,846	1,040,189	1,335,618	2,375,807	1,024,573	1,017,291	2,041,864	100.9	86.7
寄附金	484,685	69,553	420,271	489,824	69,056	414,644	483,700	101.1	99.8
繰入金	20,198,542	42,720	20,152,416	20,195,136	42,720	20,124,136	20,166,856	100.0	99.8
繰越金	34,809,789	34,809,789	0	34,809,789	34,809,789	0	34,809,789	100.0	100.0
諸収入	60,526,184	2,438,374	58,061,578	60,499,952	2,088,213	24,061,557	26,149,770	100.0	43.2
県 債	80,460,000	17,500,000	36,454,000	53,954,000	17,500,000	36,454,000	53,954,000	67.1	67.1
歳入合計	818,947,449	349,590,013	391,631,724	741,221,736	319,629,947	371,984,862	691,614,808	90.5	84.5

(注) 調定済額、収入済額は、8. 3. 31現在、予算額は、8. 3. 4議決時点

予算額は繰越分を含めて計上している。

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算に対する調定割合、予算に対する収入割合が一致しない場合がある。

第25表
(歳出)

(単位：千円)

区 分 款 別	予算額	支 出 済 額			予算残額	予 算 額 に 対 する 支 出 割 合	備 考
		上 半 期	下 半 期	計			
議 会 費	1,170,098	558,777	571,608	1,130,385	39,713	96.6	%
総 務 費	33,813,446	12,755,209	14,137,215	26,892,424	6,921,022	79.5	
福 祉 生 活 費	81,714,606	15,591,436	53,658,765	69,250,201	12,464,405	84.8	
保 健 環 境 費	42,928,747	14,300,054	23,862,197	38,162,251	4,766,496	88.9	
労 働 費	2,512,330	802,541	1,260,308	2,062,849	449,481	82.1	
農 林 水 産 業 費	53,205,399	12,210,056	19,084,968	31,295,024	21,910,375	58.8	
商 工 費	65,575,618	49,150,099	11,315,754	60,465,853	5,109,765	92.2	
土 木 費	98,699,392	10,216,614	30,159,283	40,375,897	58,323,495	40.9	
警 察 費	28,600,684	12,178,675	14,029,634	26,208,309	2,392,375	91.6	
教 育 費	124,028,140	49,961,480	59,630,018	109,591,498	14,436,642	88.4	
災 害 復 旧 費	16,413,292	1,625,444	5,129,495	6,754,939	9,658,353	41.2	
公 債 費	82,061,628	26,226,617	47,219,788	73,446,405	8,615,223	89.5	
諸 支 出 金	97,029,440	30,878,909	66,128,157	97,007,066	22,374	100.0	
予 備 費	170,000	0	0	0	170,000	0.0	
小 計	727,922,820	236,455,911	346,187,190	582,643,101	145,279,719	80.0	
(繰越分)							
議 会 費	0	0	0	0	0	—	
総 務 費	1,290,501	795,660	381,643	1,177,303	113,198	91.2	
福 祉 生 活 費	2,859,005	1,831,074	745,463	2,576,537	282,468	90.1	
保 健 環 境 費	1,511,271	88,629	1,112,669	1,201,298	309,973	79.5	
農 林 水 産 業 費	20,223,076	8,107,438	7,854,967	15,962,405	4,260,672	78.9	
商 工 費	449,130	301,009	60,972	361,981	87,149	80.6	
土 木 費	49,049,324	13,773,818	17,790,923	31,564,741	17,484,583	64.4	
警 察 費	63,197	61,880	0	61,880	1,317	97.9	
教 育 費	2,191,560	1,045,209	493,306	1,538,515	653,045	70.2	
災 害 復 旧 費	13,387,565	4,943,885	4,910,271	9,854,156	3,533,409	73.6	
小 計	91,024,629	30,948,602	33,350,214	64,298,816	26,725,813	70.6	
歳 出 合 計	818,947,449	267,404,513	379,537,404	646,941,917	172,005,532	79.0	

(注) 支出済額は、8. 3. 3 1 現在、予算額は、8. 3. 4 議決時点

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算残額、予算に対する支出割合が一致しない場合がある。

令和7年度 特別会計予算執行状況

第26表
(歳入)

(単位：千円)

区分 款別	予算額	調定済額			収入済額			予算額 に対する 調定割合	予算額 に対する 収入割合
		上半期	下半期	計	上半期	下半期	計		
公債管理	128,304,227	58,737,035	69,548,766	128,285,801	58,737,035	69,548,766	128,285,801	100.0	100.0
国民健康保険事業	114,542,730	73,910,240	39,350,227	113,260,467	57,680,396	45,668,639	103,349,035	98.9	90.2
母子父子寡婦福祉資金	127,567	182,071	30,266	212,337	93,522	28,896	122,418	166.5	96.0
中小企業設備導入資金	49,824	12,745	935,625	948,370	12,745	37,173	49,918	1,903.4	100.2
林業・木材産業改善資金	545,509	379,490	174,443	553,933	370,915	174,372	545,287	101.5	100.0
沿岸漁業改善資金	483,305	491,485	0	491,485	482,905	280	483,185	101.7	100.0
県営林事業	501,572	239,605	261,298	500,903	229,580	271,314	500,894	99.9	99.9
臨海工業地帯建設事業	822,160	3,893	818,368	822,261	3,890	818,371	822,261	100.0	100.0
港湾施設整備事業	6,126,750	1,911,067	920,759	2,831,826	1,739,509	1,077,036	2,816,545	46.2	46.0
歳入合計	251,503,644	135,867,631	112,039,752	247,907,383	119,350,496	117,624,847	236,975,344	98.6	94.2

(注) 調定済額、収入済額は、8. 3. 31現在、予算額は、8. 3. 4議決時点

港湾施設整備事業の予算額には、繰越分904,000千円を含む。

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算に対する調定割合、予算に対する収入割合が一致しない場合がある。

第27表
(歳出)

(単位：千円)

区分 款別	予算額	支出済額			予算残額	予算額 に対する 支出割合	備考
		上半期	下半期	計			
公債管理	128,304,227	58,737,035	69,548,766	128,285,801	18,426	100.0	%
国民健康保険事業	114,542,730	46,076,736	57,126,613	103,203,349	11,339,381	90.1	
母子父子寡婦福祉資金	127,567	18,435	25,669	44,104	83,463	34.6	
中小企業設備導入資金	49,824	14	37,087	37,101	12,723	74.5	
林業・木材産業改善資金	545,509	160,129	189,374	349,503	196,006	64.1	
沿岸漁業改善資金	483,305	4	9	13	483,292	0.0	
県営林事業	501,572	125,965	225,984	351,949	149,623	70.2	
臨海工業地帯建設事業	822,160	2,450	818,072	820,522	1,638	99.8	
港湾施設整備事業	6,126,750	1,775,400	2,324,549	4,099,949	2,026,801	66.9	
歳出合計	251,503,644	106,896,168	130,296,123	237,192,291	14,311,353	94.3	

(注) 支出済額は、8. 3. 31現在、予算額は、8. 3. 4議決時点

港湾施設整備事業の予算額には、繰越分904,000千円を含む。

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算残額、予算に対する支出割合が一致しない場合がある。

V 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担していただく県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

令和7年度一般会計最終予算額7,279億2,282万円のうち県税収入は1,512億円であり、その占める割合は20.8%で、前年度最終予算に比べて67億円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担額で比較すると、第28表のとおりで、1世帯当たりの負担額は309,045円で前年度に比べて13,694円、4.6%の増、また県民1人当たりの負担額は、134,537円で前年度に比べて5,961円、4.6%の増となっています。

第28表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	令和6年度（最終予算）				令和7年度（最終予算）			
	調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額	調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額
	千円	千円	円	円	千円	千円	円	円
1 普通税	144,985,103	144,128,280	294,591	128,245	151,728,889	150,815,498	308,259	134,195
県民税	39,048,318	38,470,800	78,632	34,231	44,606,135	44,045,749	90,027	39,192
事業税	32,614,796	32,408,811	66,242	28,837	33,199,102	32,946,554	67,341	29,316
地方消費税	44,785,560	44,785,560	91,539	39,850	45,619,367	45,619,367	93,244	40,592
不動産取得税	2,917,734	2,888,793	5,905	2,571	2,849,061	2,833,032	5,790	2,521
県たばこ税	1,377,130	1,377,130	2,815	1,225	1,361,374	1,361,374	2,783	1,211
ゴルフ場利用税	333,623	333,623	682	297	326,614	326,614	668	290
軽油引取税	8,697,502	8,691,418	17,765	7,734	8,663,078	8,615,682	17,610	7,666
自動車税	15,197,842	15,159,547	30,985	13,489	15,091,802	15,054,770	30,771	13,396
鉱区税	12,598	12,598	26	11	12,356	12,356	25	11
2 目的税	371,720	371,720	760	331	384,502	384,502	786	342
狩猟税	20,361	20,361	42	18	20,289	20,289	42	18
産業廃棄物税	351,359	351,359	718	313	364,213	364,213	744	324
3 旧法による税	0	0	0	0	0	0	0	0
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	145,356,823	144,500,000	295,351	128,576	152,113,391	151,200,000	309,045	134,537

(注) 県人口 1,123,852人（令和2年10月国勢調査による人口）

世帯数 489,249世帯（令和2年10月国勢調査による世帯数）

VI 県債、一時借入金及び基金について

(1) 県債

県債は、次年度以降に返済をしていく長期の借入金で、県の財政においては、その年度の歳出は、県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とすることが適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国の同意等を受けて借り入れることができます。

なお、県債は、公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たっては、その妥当性について慎重に検討しています。

調達方法としては、財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構からの借り入れや市場公募債の発行、地方銀行その他金融機関等からの借り入れとなっています。

令和5年度末現在高、令和6年度末現在高及び令和7年度末の現在高見込額は、第29表（一般会計）、第30表（特別会計）のとおりです。

一般会計

第29表

県債の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
1 普通債	671,707,919	683,160,781	58,870,000	48,342,312	693,688,469
(1) 土木	535,827,571	544,567,330	43,557,000	39,064,580	549,059,750
(2) 農林水産	92,611,201	94,344,531	8,273,000	6,610,307	96,007,224
(3) 教育	26,459,507	27,433,389	2,976,000	1,459,284	28,950,105
(4) 公営住宅	1,923,441	1,747,037	29,000	185,685	1,590,352
(5) 総務	5,388,644	5,590,480	2,926,000	299,678	8,216,802
(6) 福祉生活	2,315,032	2,147,787	424,000	190,938	2,380,849
(7) 保健環境	840,313	767,031	36,000	170,185	632,846
(8) 商工	289,000	268,600		20,400	248,200
(9) 警察	6,053,210	6,294,596	649,000	341,255	6,602,341
2 災害復旧債	31,558,974	39,474,442	4,640,000	2,191,449	41,922,993
(1) 土木	29,835,823	37,476,854	4,564,000	2,083,454	39,957,400
(2) 農林水産	1,613,676	1,840,512	72,000	99,505	1,813,007
(3) 教育	31,125	25,501	4,000	5,625	23,876
(4) その他	78,350	131,575		2,865	128,710
3 その他	365,928,448	340,704,470		26,104,502	314,599,968
(1) 減税補てん債	4,014,048	3,578,214		422,762	3,155,452
(2) 退職手当債	2,494,000	2,088,000		406,000	1,682,000
(3) 臨時財政対策債	349,294,650	325,445,298		24,719,807	300,725,491
(4) 減収補てん債	10,125,750	9,592,958		555,933	9,037,025
合計	1,069,195,341	1,063,339,693	63,510,000	76,638,263	1,050,211,430

(注) 「令和7年度中元金償還見込額」欄の金額には、元金の減債基金積立金(全国型市場公募債分)を含む

特別会計

第30表

県債の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金	213,873	213,873			213,873
中小企業設備導入資金	4,441,159	4,440,964		130	4,440,834
県営林事業	1,676,290	1,562,028	12,000	115,939	1,458,089
臨海工業地帯建設事業	3,018,000	1,000,000		815,000	185,000
港湾施設整備事業	14,606,403	19,370,829	3,296,000	603,012	22,063,817
合計	23,955,725	26,587,694	3,308,000	1,534,081	28,361,613

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うというのではなく、必ずその年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められておりますが、令和7年度は一般会計で1,000億円となっており、その借入状況は第31表のとおりです。

第31表

一 時 借 入 金 の 状 況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	R8. 2. 20	6,327,766,945	1	6,327,766,900
〃	R8. 2. 21	6,327,766,945	1	6,327,766,900
〃	R8. 2. 22	6,327,766,945	1	6,327,766,900
〃	R8. 2. 23	6,327,766,945	1	6,327,766,900
〃	R8. 2. 24	6,412,756,321	1	6,412,756,300
〃	R8. 2. 25	118,220,220	1	118,220,200
〃	R8. 3. 19	4,527,414,935	1	4,527,414,900
〃	R8. 3. 20	4,527,414,935	1	4,527,414,900
〃	R8. 3. 21	4,527,414,935	1	4,527,414,900
〃	R8. 3. 22	4,527,414,935	1	4,527,414,900
〃	R8. 3. 23	8,928,431,321	1	8,928,431,300
〃	R8. 3. 24	8,991,194,489	1	8,991,194,400
〃	R8. 3. 27	3,509,858,198	1	3,509,858,100
〃	R8. 3. 28	3,509,858,198	1	3,509,858,100
〃	R8. 3. 29	3,509,858,198	1	3,509,858,100
計		78,400,904,465	15	78,400,903,700

(3) 基金

基金は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもので、その状況は第32表のとおりです。

県が保有する基金は、災害の発生等による予期せぬ支出増加に備え、長期的な視野で計画的な財政運営を行うために設置している財政調整用基金と、その他特定目的基金があります。

その他特定目的基金については、後期高齢者医療財政安定化基金や国民健康保険財政安定化基金など国の施策により積み立てているものと、県有施設整備等基金や企業立地促進等基金など、今後の計画や需要に基づき、県の施策として積み立てているものがあります。

令和7年度末の基金残高は、財政調整用基金については約333億円、特定目的基金については約620億円(国施策分約230億円 県施策分約390億円)となっています。

基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現在額	令 和 7 年 度		令和7年度末 現在額見込み
		積立額	取崩額	
財政調整基金①	13,525,140	3,115,165	1,700,000	14,940,305
減債基金②	19,566,412	3,423,988	4,600,000	18,390,400
財政調整用基金(①+②)	33,091,552	6,539,153	6,300,000	33,330,705
行財政改革推進計画の目標残高	330億円			330億円

※ ※	県 施 策 分 (通 常 分)	県有施設整備等基金	11,981,935	1,571,069	0	13,553,004
		県立文化・スポーツ施設等整備基金	268,595	29,039	0	297,634
		芸術文化基金	250,372	131,723	177,587	204,508
		社会福祉振興基金	2,617,210	17,530	1,518,523	1,116,217
		県立医療施設整備基金	210,828	1,252	0	212,080
		交通事故遺児等援護基金	97,046	15,427	7,080	105,393
		地域環境保全基金	132,713	2,431	23,075	112,069
		企業立地促進等基金	3,441,423	2,545,234	1,690,834	4,295,823
		スポーツ振興基金	752,480	61,142	113,636	699,986
		公害被害救済等基金	465,499	2,622	11,291	456,830
		産業廃棄物税基金	733,754	368,999	457,335	645,418
		環境保全協力金基金	396,908	130,481	154,105	373,284
		森林環境保全基金	158,165	335,716	395,661	98,220
		ふるさとおおいた応援基金	341,492	372,092	297,306	416,278
		おおいた元気創出基金	14,063,253	2,025,627	1,751,453	14,337,427
		退職手当基金	755	2,500,005	0	2,500,760
		土地開発基金	450,870	2,368	0	453,238
		美術品取得基金	481,693	568	0	482,261
	小計③	36,844,991	10,113,325	6,597,886	40,360,430	
国 施 策 分	災害救助基金	199,562	238,729	129,815	308,476	
	介護保険財政安定化基金	1,397,452	8,295	0	1,405,747	
	国民健康保険財政安定化基金	11,520,756	3,241,566	98,546	14,663,776	
	地域環境保全基金	106,273	777	19,562	87,488	
	農地中間管理事業等推進基金	187,287	199,947	33,462	353,772	
	中山間地域等農村活性化基金	778,208	4,645	34,120	748,733	
	森林整備地域活動支援制度基金	52,993	0	0	52,993	
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,743,837	16,286	0	2,760,123	
	安心こども基金	459,063	2,406	332,341	129,128	
	地域医療介護総合確保基金	1,699,361	1,255,377	1,344,762	1,609,976	
	森林環境譲与税基金	75,630	162,786	117,658	120,758	
	新型コロナウイルス感染症対策中小企業資金調達支援基金	60,438	312	60,750	0	
	公立学校情報機器整備基金	2,914,355	16,054	2,654,897	275,512	
	高等学校等教育改革推進基金	0	60,000	0	60,000	
	物価高騰対応中小企業資金調達支援基金	0	385,009	0	385,009	
	小計④	22,195,215	5,592,189	4,825,913	22,961,491	
	その他特定目的基金(③+④)	59,040,206	15,705,514	11,423,799	63,321,921	

※定額運用基金

Ⅶ 大分県病院事業業務状況について

(1) 事業の概要

大分県立病院は、診療科部に26科部、中央診療部門に11部門、医療技術部門に5部門、がんセンターに11科部、総合周産期母子医療センターに4科部、循環器センターに8科部、精神医療センターを有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

なお、大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		4年度		5年度		6年度		7年度	
		患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	
入院	前期 4/1～9/30	人 76,543	人 75,977	% △ 0.7	人 80,076	% 5.4	人 79,358	% △ 0.9	人 79,358	% △ 0.9	
	後期10/1～3/31	74,628	75,976	1.8	79,209	4.3	76,580	△ 3.3			
小計		151,171	151,953	0.5	159,285	4.8	155,938	△ 2.1			
外来	前期 4/1～9/30	101,827	99,540	△ 2.2	103,271	3.7	104,735	1.4			
	後期10/1～3/31	101,445	98,902	△ 2.5	104,445	5.6	101,680	△ 2.6			
小計		203,272	198,442	△ 2.4	207,716	4.7	206,415	△ 0.6			
合計		354,443	350,395	△ 1.1	367,001	4.7	362,353	△ 1.3			

令和7年度における一般病床利用率は80.4%で、前年度と比較して1.6ポイント減少しています。

(2) 計理の状況

令和7年度後期における資産・負債・資本及び損益の状況は第2表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、資産の部では、「固定資産」が3億2,678万5千円減少していますが、これは「有形固定資産」が減少したことが主な要因です。

「流動資産」は6億9,461万円増加していますが、これは「現金預金」及び「未収金」が増加したことが主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が1億1,691万円4千円増加していますが、これは「引当金」が増加したことが主な要因です。

「流動負債」は30億6,431万円5千円増加していますが、これは「未払金」、「企業債」及び「引当金」が増加したことが主な要因です。

「繰延収益」は1億8,868万8千円減少していますが、これは「長期前受金収益化累計額」が減少したことが主な要因です。

資本の部の「資本金」及び「剰余金」には増減がありません。

次に、収益の部は、入院・外来診療等の「医業収益」が199億9,053万円、一般会計負担金等の「医業外収益」が25億2,941万2千円、「特別利益」が3,348万3千円の合計225億5,342万5千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が220億8,573万4千円、「医業外費用」が12億2,094万9千円、「特別損失」が3,500万9千円の合計233億4,169万2千円です。

患者数は減少したものの、単価の上昇により医業収益は前年を上回りましたが、物価高騰や官民を挙げた賃上げの影響等に伴い、医業費用がそれ以上に増加したことなどにより、令和7年度の純損益は7億8,826万7千円の損失となりました。

第2表

試 算 表

自 令和 7年10月 1日
至 令和 8年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R8. 3. 31現在	増 減	R7. 10. 1現在		R7. 10. 1現在	増 減	R8. 3. 31現在
14,249,122	△ 326,785	14,575,907	固 定 資 産			
12,949,226	△ 309,835	13,259,061	有 形 固 定 資 産			
81		81	無 形 固 定 資 産			
1,299,815	△ 16,950	1,316,765	投 資 そ の 他 の 資 産			
8,378,733	694,610	7,684,123	流 動 資 産			
4,604,550	1,053,156	3,551,394	現 金 預 金			
3,392,047	152,200	3,239,847	未 収 金			
△ 51,836	△ 4,755	△ 47,081	貸 倒 引 当 金			
199,576	60	199,516	有 価 証 券			
234,396	9,228	225,168	貯 蔵 品			
	△ 3,391	3,391	前 払 金			
	△ 511,888	511,888	そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債	10,181,374	116,914	10,298,288
			企 業 債	6,022,789	△ 53,128	5,969,661
			他 会 計 借 入 金	489,547	△ 19,570	469,977
			引 当 金	3,669,038	189,612	3,858,650
			流 動 負 債	1,611,494	3,064,315	4,675,809
			企 業 債	395,820	943,308	1,339,128
			他 会 計 借 入 金	19,570		19,570
			未 払 金	1,103,358	1,486,505	2,589,863
			引 当 金	9,809	708,776	718,585
			そ の 他 流 動 負 債	82,937	△ 74,274	8,663
			繰 延 収 益	3,158,646	△ 188,688	2,969,958
			長 期 前 受 金	14,567,122	162,486	14,729,608
			長期前受金収益化累計額	△ 11,408,476	△ 351,174	△ 11,759,650
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			剰 余 金	4,335,048		4,335,048
			資 本 剰 余 金	500,822		500,822
			利 益 剰 余 金	3,834,226		3,834,226
22,627,855	367,825	22,260,030	小 計	20,423,581	2,992,541	23,416,122
23,341,692	14,300,725	9,040,967	病 院 事 業 費 用			
22,085,734	13,066,005	9,019,729	医 業 費 用			
10,286,338	6,265,468	4,020,870	給 与 費			
7,335,792	3,661,541	3,674,251	材 料 費			
2,838,881	1,558,142	1,280,739	経 費			
1,508,221	1,508,221		減 価 償 却 費			
34,610	31,697	2,913	資 産 減 耗 費			
81,892	40,936	40,956	研 究 研 修 費			
1,220,949	1,199,780	21,169	医 業 外 費 用			
35,609	17,343	18,266	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
32,660	32,660		長 期 前 払 消 費 税 額 償 却			
1,152,680	1,149,777	2,903	雑 損 失			
35,009	34,940	69	特 別 損 失			
30,123	30,123		過 年 度 損 益 修 正 損 失			
			そ の 他 特 別 損 失			
4,886	4,817	69	固 定 資 産 売 却 損			
			病 院 事 業 収 益	10,877,416	11,676,009	22,553,425
			医 業 収 益	9,993,913	9,996,617	19,990,530
			入 院 収 益	6,522,596	6,675,208	13,197,804
			外 来 収 益	3,396,920	3,246,208	6,643,128
			そ の 他 医 業 収 益	74,397	75,201	149,598
			医 業 外 収 益	883,503	1,645,909	2,529,412
			受 取 利 息 配 当 金	3,167	9,875	13,042
			他 会 計 補 助 金		101,565	101,565
			補 助 金		235,513	235,513
			負 担 金 交 付 金	804,833	579,926	1,384,759
			長 期 前 受 金 戻 入 益		416,136	416,136
			資 本 費 繰 入 収 益		187,500	187,500
			そ の 他 医 業 外 収 益	75,503	115,394	190,897
			特 別 利 益		33,483	33,483
			過 年 度 損 益 修 正 益			
			長 期 前 受 金 戻 入 益		33,433	33,433
			固 定 資 産 売 却 益		50	50
23,341,692	14,300,725	9,040,967	小 計	10,877,416	11,676,009	22,553,425
45,969,547	14,668,550	31,300,997	合 計	31,300,997	14,668,550	45,969,547

(3) 令和8年度の経営方針

当院は、県民医療の基幹病院として、県民の安心・安全を医療面で支えるため、良質な医療を提供する役割を担っています。平成18年に地方公営企業法の全部適用に移行して以降、医療の質の向上と経営の健全化を柱とする「大分県病院事業中期事業計画（以下、「中期事業計画」と言う）」を策定し、様々な取組を進めてきました。令和5年3月には第五期となる中期事業計画（令和5～8年度）を策定し、引き続き高度急性期・急性期医療の役割を担い、医療機能や経営基盤の充実に努めます。

令和7年3月に策定した「大分県病院事業経営改善アクションプラン」により、職員一丸となって経営改善を進めるとともに、令和8年6月施行の診療報酬改定に的確に対応し、中期事業計画最終年度である令和8年度の収支均衡を目指します。

【第五期中期事業計画】

1 基本理念

「持続可能な病院を目指して」

2 基本方針

- (1) 患者に寄り添った医療を提供します。
- (2) 安心・安全な医療を提供します。
- (3) 医療の質の向上を目指します。
- (4) 地域の基幹病院としての使命を果たします。
- (5) 病院事業の情報発信を進めます。
- (6) 県民・職員双方から支持される病院を目指します。
- (7) 経営基盤の確立に努めます。

3 実行計画

(1) 県民医療の基幹病院としての役割

「大分県地域医療構想（平成28年策定）」では、将来にわたっての医療需要を推計しており、中部医療圏では令和17年までは高度急性期・急性期の入院患者数の増加や、周辺の二次医療圏からの患者の流入が見込まれています。当院は、今後もこれらの患者に対応する役割を担いながら、県民医療の基幹病院として医療機能の充実に努めます。

また、「断らない」受入体制を堅持するため、病床機能を高度急性期・急性期医療に合わせるとともに、回復期医療については地域の医療機関と連携して対応します。

(2) 県民の求める医療機能の充実

周産期医療などの高度・専門医療をはじめ、民間医療機関では対応困難な感染症対策や精神科救急などの政策医療を提供しています。また、ゲノム医療への対応や手術支援ロボットを活用した高度・専門医療なども推進し、医療機能の充実に努めます。

(3) 良質な医療提供体制の確保と患者ニーズへの対応

医療の質はもとより、患者が安心して診療を受けられるよう、医療提供体制の充実に努めます。電子カルテをはじめとする病院総合情報システムの活用などによるデジタル化や病院全体の業務効率化を図り、働き方改革を更に推進します。

(4) 地域医療機関等との医療連携

高度急性期・急性期の患者を受け入れて状態の早期安定化を図り、急性期を脱した患者を地域の医療機関等に繋ぐため、地域の医療機関等との医療連携を密にします。

(5) 経営基盤の強化

的確な経営分析や診療報酬制度への戦略的な対応による効率的な経営を実現するため、アクションプランに基づき、「収入の確保」と「経費の削減」に向けた取組を推進します。「収入の確保」に向けては、地域の医療機関への訪問強化等による紹介患者・新規入院患者の獲得や、指導料算定などの徹底による患者一人あたり単価の向上等に一層取り組めます。また、「費用の削減」に向けては、民間事業者のノウハウを活用した診療材料や薬品等の調達や、医療機器の保守契約の見直し等、さらに業務体制の見直しによる職員配置の適正化を進め、時間外勤務の縮減に取り組んでいきます。

県民医療の基幹病院として、医療機能を強化し、良質な医療を提供し続けられるよう、引き続き経営基盤の強化に努めていきます。

(4) 令和8年度予算の概要

令和8年度の予算の概要は第3表のとおりです。

第3表

令和8年度 大分県病院事業会計予算
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
1 病院事業収益			千円 23,895,118
	1 医業収益		21,751,203
		1 入院収益	14,654,803
		2 外来収益	6,928,782
		3 その他医業収益	167,618
	2 医業外収益		2,128,649
		1 受取利息配当金	11,880
		2 他会計補助金	62,148
		3 補助金	28,631
		4 負担金交付金	1,341,556
		5 長期前受金戻入	406,819
		6 資本費繰入収益	160,000
		7 その他医業外収益	117,615
	3 特別利益		15,266
		1 過年度損益修正益	500
		2 その他特別利益	14,766

支出

款	項	目	予定額
1 病院事業費用			千円 23,878,172
	1 医業費用		23,766,917
		1 給与費	10,214,247
		2 材料費	8,508,582
		3 経費	3,327,667
		4 減価償却費	1,588,099
		5 資産減耗費	29,354
		6 研究研修費	98,968
	2 医業外費用		108,655
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	48,635
		2 長期前払消費税額償却	33,570
		3 消費税及び地方消費税	18,750
		4 雑損失	7,700
	3 特別損失		2,600
		1 固定資産売却損	300
		2 過年度損益修正損	2,000
		3 その他特別損失	300

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
1 資本的収入			千円 897,716
	1 企業債		667,000
		1 企業債	667,000
	2 負担金		230,716
		1 他会計負担金	230,716

支出

款	項	目	予定額
1 資本的支出			千円 1,653,555
	1 建設改良費		910,567
		1 資産購入費	508,100
		2 改築事業費	402,467
	2 企業債償還金		723,418
		1 企業債償還金	723,418
	3 他会計からの借入金償還金		19,570
		1 他会計からの借入金償還金	19,570

Ⅷ 大分県電気事業関係業務状況について

(1) 事業の概要

令和7年度下半期における販売電力量は第1表のとおりで、水力発電の販売目標電力量に対する実績率は78.0%となりました。この結果、令和7年度の水力発電の販売実績電力量は、上半期の実績8,542万2,746kWhと合わせて1億3,324万9,136kWhとなり、令和7年度の販売目標電力量1億5,452万kWhに対し、実績率は86.2%となりました。

太陽光発電は、上半期と合わせて150万4,597kWhとなりました。

第1表 令和7年度下半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率
大野川発電所	31,590,000	30,611,976	96.9%
芹川水系発電所	0	0	—
北川水系発電所	17,240,000	6,331,968	36.7%
別府発電所	5,220,000	5,647,216	108.2%
耶馬溪発電所	1,250,000	484,749	38.8%
鳴子川発電所	3,040,000	2,522,253	83.0%
花合野川発電所	0	6,387	—
阿蘇野川発電所	2,990,000	2,221,841	74.3%
水力発電計	61,330,000	47,826,390	78.0%
上半期	93,190,000	85,422,746	91.7%
水力発電 年度合計	154,520,000	133,249,136	86.2%
松岡太陽光発電所	—	652,293	—
上半期	—	852,304	—
太陽光発電 年度合計	—	1,504,597	—

(2) 計理の状況

令和7年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明します。

資産の部の

「固定資産」17億7,425万2千円の増加は、電気事業固定資産の増18億8,572万9千円が主な要因で、「流動資産」2億7,060万7千円の増加は、現金預金の増12億1,112万2千円、未収金の増3億1,239万7千円及び前払金の減12億1,793万8千円が主な要因です。

負債の部の

「固定負債」19億1,901万7千円の増加は、企業債の増16億4,118万7千円及び引当金の増2億7,783万円によるものです。

「流動負債」10億7,173万円の増加は、未払金の増9億5,575万5千円、企業債の増2億2,690万7千円及びその他流動負債の減1億5,752万2千円が主な要因です。

「繰延収益」704万1千円の減少は、長期前受金収益化累計額の減によるものです。

資本の部の

「剰余金」7,000万円の減少は、利益剰余金の減によるものです。

収益の部の

「営業収益」の13億9,504万9千円の増加は、電力料の増13億5,086万9千円が主な要因です。

「財務収益」4,973万8千円の増加は、有価証券及び預金の受取利息の増によるものです。

「事業外収益」5,642万円の増加は、雑収益の増4,937万9千円が主な要因です。

以上、今期中の収益合計は、15億120万7千円です。

費用の部の

「営業費用」15億6010万円の増加は、人件費、修繕費、減価償却費及びその他一般経費によるものです。

「財務費用」2,454万5千円の増加は、企業債の支払利息によるものです。

「事業外費用」1,716万4千円の増加は、雑損失によるものです。

「特別損失」7億6,824万5千円の増加は、その他特別損失によるものです。

以上、今期中の費用合計は、23億7,005万5千円です。

したがって、今期中の収益から費用を差し引いた損益は、△8億6,884万8千円となり、上半期の損益と合わせると令和7年度の純損失は、3億2,334万7千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	339億8,398万5千円
企業債総額	126億2,226万9千円
一時借入金	なし

(4) 令和8年度の経営方針

大分県企業局経営戦略に掲げる経営理念「大分の豊かな水を活かし、地域を支える」を実現するための事業計画として令和8年3月に策定した「大分県企業局経営戦略アクションプラン（令和8年度～令和9年度）（改訂版）」では、3つの戦略の柱〔効率的・効果的な経営の実現、安定的なサービスの提供、地域社会への貢献・県民福祉の向上〕ごとに、施策の具体的な取組を次のとおり定めています。

① 効率的・効果的な経営の実現

- ・企業局人材育成基本方針などに沿い、技術専門研修（局内研修・派遣研修・資格取得研修・職場研修）などの充実を図る。
- ・業務の効率化・高度化を図るため、課題の洗い出しや先端技術の活用に向けて調査・検討を行う。
- ・グリーン社会の実現に向けて、非化石価値の活用やRE100化など、国や他県の動向を注視しながら取組を進め、実現性の高い再生可能エネルギーの導入拡大策についても調査を行う。
- ・工事などの生産性向上を念頭に、発注者・受注者双方の業務改善に取り組む。
- ・施設の老朽化状況を踏まえ、固定価格買取制度（FIT）などを活用したリニューアルを推進していく。

②安定的なサービスの提供

- ・発電所リニューアルについては、令和10年度に芹川第一・第二発電所、令和11年度に桑原発電所の運転開始を目指す。
- ・既存施設について、大分県地域強靱化計画や発電所リニューアル事業などを考慮して耐震照査及び耐震化工事を計画的に進める。
- ・10年から15年に1回の周期で水車発電機を分解し、消耗・劣化した部品の取替を行うオーバーホール工事に合わせ、機器類の精密な計測を行い、次回オーバーホールまでの長期間の運転に備える。
- ・施設整備実施計画に基づき、各施設の経年劣化に対応した適切な修繕・改良工事を実施する。
- ・近年頻発する豪雨災害や今後発生が予想される南海トラフ地震などの巨大地震に備え、自然災害発生時に職員が迅速かつ的確に対応できるよう防災訓練等を通じて危機管理体制の充実に努める。

③地域社会への貢献・県民福祉の向上

- ・上水道原水やかんがい用水を安定的に供給することで、住民生活の安定や地域農業の振興に寄与する。
- ・利益の一部を一般会計へ繰り出し、県の重要施策の推進を支援することで、県政の発展に貢献する。
- ・HPやSNSなどを活用した効果的な情報発信を行うとともに、幅広い世代を対象とした施設見学を積極的に受け入れることで、県民生活に身近な存在としての認知度向上に努める。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

年間販売電力量	160,677,185kWh
主たる建設計画	
・芹川第一・第二発電所リニューアル事業	2,731,215千円
・桑原発電所リニューアル事業	292,864千円

(5) 令和8年度予算の概要

令和8年度予算の概要は第3表のとおりです。

第2表

試 算 表

自 令和 7年10月 1日
至 令和 8年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R8.3.31現在	増 減	R7.10.1現在		R7.10.1現在	増 減	R8.3.31現在
			資産の部			
26,968,653	1,774,252	25,194,402	固 定 資 産			
16,542,884	1,885,729	14,657,155	電 気 事 業 固 定 資 産			
72,538	0	72,538	事 業 外 固 定 資 産			
6,322,766	△ 111,723	6,434,490	建 設 仮 勘 定			
4,030,465	246	4,030,219	投 資 そ の 他 の 資 産			
7,015,332	270,607	6,744,725	流 動 資 産			
5,305,888	1,211,122	4,094,766	現 金 預 金			
616,289	312,397	303,892	未 収 金			
1,000,814	407	1,000,407	有 価 証 券			
22,105	3,910	18,195	貯 蔵 品			
564	564	0	前 払 費 用			
69,672	△ 1,217,938	1,287,610	前 払 金			
0	△ 39,855	39,855	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	12,806,523	1,919,017	14,725,540
			企 業 債	10,527,269	1,641,187	12,168,456
			退 職 給 付 引 当 金	525,665	35,246	560,911
			修 繕 引 当 金	288,926	0	288,926
			特 別 修 繕 引 当 金	1,464,662	242,584	1,707,247
			流 動 負 債	501,612	1,071,730	1,573,342
			企 業 債	226,907	226,907	453,813
			未 払 金	101,720	955,755	1,057,475
			賞 与 引 当 金	0	40,695	40,695
			法 定 福 利 費 引 当 金	0	5,896	5,896
			そ の 他 流 動 負 債	172,986	△ 157,522	15,463
			繰 延 収 益	135,491	△ 7,041	128,450
			長 期 前 受 金	606,895	0	606,895
			長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 471,404	△ 7,041	△ 478,445
			資本の部			
			資 本 金	14,705,499	0	14,705,499
			資 本 金	14,705,499	0	14,705,499
			剰 余 金	3,244,501	△ 70,000	3,174,501
			資 本 剰 余 金	10,965	0	10,965
			利 益 剰 余 金	3,233,536	△ 70,000	3,163,536
33,983,985	2,044,858	31,939,127	小 計	31,393,627	2,913,706	34,307,332
			収益の部			
			営 業 収 益	1,521,740	1,395,049	2,916,789
			電 力 料	1,480,097	1,350,869	2,830,966
			営 業 雑 収 益	41,643	44,180	85,824
			財 務 収 益	15,746	49,738	65,483
			受 取 利 息	15,746	49,738	65,483
			事 業 外 収 益	517	56,420	56,938
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	7,041	7,041
			雑 収 益	517	49,379	49,897
			費用の部			
2,527,147	1,560,100	967,046	営 業 費 用			
2,074,929	1,265,836	809,094	水 力 発 電 費			
154,455	105,912	48,544	送 電 費			
273,049	175,650	97,399	一 般 管 理 費			
24,713	12,703	12,010	太 陽 光 発 電 費			
49,803	24,545	25,258	財 務 費 用			
49,803	24,545	25,258	支 払 利 息			
17,363	17,164	198	事 業 外 費 用			
17,363	17,164	198	雑 損 失			
768,245	768,245	0	特 別 損 失			
768,245	768,245	0	そ の 他 特 別 損 失			
3,362,558	2,370,055	992,503	小 計	1,538,003	1,501,207	3,039,210
37,346,543	4,414,913	32,931,630	合 計	32,931,630	4,414,913	37,346,543

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和8年度 大分県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業収益			千円 3,726,864	
	1 営業収益		3,462,919	
		1 電力料	3,368,556	
		2 営業雑収益	94,363	
	2 財務収益		57,000	
		1 受取利息	57,000	
	3 事業外収益		206,645	
		1 長期前受金戻入	7,130	
		2 消費税還付金	166,673	
		3 雑収益	32,842	
	4 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業費用			千円 3,616,429	
	1 営業費用		3,045,122	
		1 水力発電費	2,420,122	
		2 送電費	204,463	
		3 一般管理費	396,716	
		4 太陽光発電費	23,821	
	2 財務費用		46,951	
		1 支払利息	46,951	
	3 事業外費用		9,741	
		1 雑損失	9,741	
	4 特別損失		504,615	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	504,415	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 3,076,494	
	1 企業債		3,022,000	
		1 企業債	3,022,000	
	2 負担金		53,680	
		1 共有者持分額	53,680	
	3 投資償還金		814	
		1 投資有価証券償還金	814	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 4,682,411	
	1 建設改良費		4,145,597	
		1 水力発電設備	3,379,107	
		2 送電設備	547,758	
		3 業務設備	218,732	
	2 企業債償還金		453,814	
		1 元金償還金	453,814	
	3 投資その他の資産		3,000	
		1 その他投資	3,000	
	4 繰出金		70,000	
		1 一般会計繰出金	70,000	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

IX 大分県工業用水道事業業務状況について

(1) 事業の概要

令和7年度下半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。

この結果、令和7年度の実績給水量は上半期の実績8,391万9,247m³と合わせて1億6,507万2,920m³となり、令和7年度の契約水量2億563万3,700m³に対し、実績給水率は80.3%となりました。

(給水能力日量564,000m³)

第1表

令和7年度下半期給水実績表

月	給水事業所数	契約水量 (m ³)	実績給水量 (m ³)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m ³ /月)
10月	49	17,464,780	14,046,948	80.4	0
11月	49	16,901,400	13,507,553	79.9	0
12月	49	17,464,780	13,763,503	78.8	0
1月	49	17,464,780	14,067,940	80.6	0
2月	49	15,774,640	12,555,518	79.6	0
3月	49	17,464,780	13,212,211	75.7	0
計		102,535,160	81,153,673	79.1	0
上半期		103,098,540	83,919,247	81.4	384
年度合計		205,633,700	165,072,920	80.3	384

(2) 計理の状況

令和7年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明します。

資産の部の

「固定資産」3億355万4千円の増加は、有形固定資産の増3億1,571万2千円が主な要因です。

「流動資産」5億9,948万9千円の増加は、現金預金の増3億2,407万2千円、前払金の増2億544万5千円及び未収金の増1億632万円が主な要因です。

負債の部の

「固定負債」2億9,407万7千円の増加は、企業債の増3億4,472万8千円が主な要因です。

「流動負債」5億6,472万4千円の増加は、未払金の増6億5,110万5千円が主な要因です。

「繰延収益」1億3,601万2千円の減少は、長期前受金収益化累計額の減1億3,146万2千円が主な要因です。

収益の部の

「営業収益」10億2,986万4千円の増加は、給水収益（水道料金）の増10億2,656万3千円が主な要因です。

「営業外収益」2億408万9千円の増加は、長期前受金戻入の増1億3,601万2千円、受取利息及び配当金の増3,788万9千円が主な要因です。

以上、今期中の収益合計は、12億3,395万3千円です。

費用の部の

「営業費用」10億4,184万9千円の増加は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費によるものです。

「営業外費用」1,185万円の増加は、雑支出の増1,065万9千円、企業債の支払利息の増119万2千円によるものです。

以上、今期中の費用合計は、10億5,369万9千円です。

したがって、今期中の収益から費用を差し引いた損益は1億8,025万4千円となり、上半期の損益と合わせると令和7年度の純利益は1億6,856万9千円となりました。

（3）資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	251億1,307万3千円
企 業 債 総 額	4億9,838万6千円
一 時 借 入 金	な し

（4）令和8年度の経営方針

大分県企業局経営戦略に掲げる経営理念「大分の豊かな水を活かし、地域を支える」を実現するための事業計画として令和8年3月に策定した「大分県企業局経営戦略アクションプラン（令和8年度～令和9年度）（改訂版）」では、3つの戦略の柱〔効率的・効果的な経営の実現、安定的なサービスの提供、地域社会への貢献・県民福祉の向上〕ごとに、施策の具体的な取組を次のとおり定めています。

①効率的・効果的な経営の実現

- ・定期的にユーザー懇談会や企業局施設の現地案内会を開催するとともに、工業用水の使用実態などを直接確認する機会も設けることで、顧客本位の取組を進める。
- ・既存ユーザーとの情報交換などで常に使用実態やニーズを把握しながら、本県の工業用水の優位性を活かし、商工観光労働部など関係機関と連携して新規顧客への対応に取り組む。
- ・企業局人材育成基本方針などに沿い、技術専門研修などの充実を図る。
- ・業務の効率化・高度化を図るため、課題の洗い出しや先端技術の活用に向けて調査・検討を行う。
- ・工事などの生産性向上を念頭に、発注者・受注者双方の業務改善に取り組む。

②安定的なサービスの提供

- ・ユーザーに工業用水を安定的に供給するための判田1・2号線埋設管路補修工事など、配水管等の経年劣化に対応した修繕・更新を計画的に行う。
- ・大津留浄水場、判田浄水場は古いもので設置から50年以上が経過しているため、計画的に補修工事を行う。特に大津留浄水場については、施設の老朽化が進んでいるため更新のあり方について早急に検討し、準備を進める。
- ・豪雨時に河川水の濁度が上昇した場合でも、適切に処理を行うことができるよう、さらなる濁水対策の研究を続ける。
- ・近年頻発する豪雨災害や今後発生が予想される南海トラフ地震などの巨大地震に備え、自然災害発生時に職員が迅速かつ的確に対応できるよう防災訓練などを通じて危機管理体制の充実を図る。

③地域社会への貢献・県民福祉の向上

- ・上水道原水を安定的に供給することで、住民生活の安定に寄与する。
- ・大野川流域の良質な河川環境の維持に貢献するため、環境保全活動を行った団体に対し、助成を行う。
- ・HPやSNSなどを活用した効果的な情報発信を行うとともに、幅広い世代を対象とした施設見学を積極的に受け入れることで、県民生活に身近な存在としての認知度向上に努める。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

給水事業所数 49事業所

年間総給水量 205,633,700m³

1日平均給水量 563,380m³

主たる建設計画

・判田浄水場脱水機更新事業（R5-R9債務負担）	1,090,806千円
・水質計器更新工事	60,628千円
・小池原接合井耐震補強工事（R8-R9債務負担）	34,980千円

（5）令和8年度予算の概要

令和8年度予算の概要は第3表のとおりです。

試 算 表

自 令和7年10月 1日

至 令和8年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R8.3.31現在	増 減	R7.10.1現在		R7.10.1現在	増 減	R8.3.31現在
			資産の部			
18,271,759	303,554	17,968,205	固定資産			
14,303,831	315,712	13,988,119	有形固定資産			
61,954	△12,014	73,967	無形固定資産			
3,905,975	△144	3,906,119	投資その他の資産			
6,841,314	599,489	6,241,825	流動資産			
5,144,955	324,072	4,820,883	現金預金			
302,245	106,320	195,925	未収金			
1,000,144	72	1,000,072	有価証券			
183,200	16,926	166,273	貯蔵品			
265	265	0	前払費用			
210,505	205,445	5,060	前払金			
0	△53,612	53,612	その他流動資産			
			負債の部			
			固定負債	1,403,292	294,077	1,697,369
			企業債	99,387	344,728	444,114
			引当金	1,303,906	△50,651	1,253,255
			退職給付引当金	363,105	36,045	399,150
			修繕引当金	940,801	△86,696	854,105
			流動負債	311,506	564,724	876,230
			企業債	30,905	23,367	54,272
			未払金	108,214	651,105	759,319
			引当金	37,098	△714	36,384
			修繕引当金	37,098	△25,376	11,722
			賞与引当金	0	21,477	21,477
			法定福利費引当金	0	3,185	3,185
			その他流動負債	135,289	△109,033	26,255
			繰延収益	2,524,682	△136,012	2,388,670
			長期前受金	9,842,273	△4,550	9,837,723
			長期前受金収益化累計額	△7,317,591	△131,462	△7,449,053
			資本の部			
			資本金	15,704,896	0	15,704,896
			資本金	15,704,896	0	15,704,896
			剰余金	4,277,338	0	4,277,338
			資本剰余金	256,903	0	256,903
			利益剰余金	4,020,435	0	4,020,435
25,113,073	903,043	24,210,030	小 計	24,221,715	722,789	24,944,504
			収益の部			
			営業収益	1,037,480	1,029,864	2,067,345
			給水収益	1,032,215	1,026,563	2,058,778
			その他営業収益	5,265	3,302	8,567
			営業外収益	12,168	204,089	216,257
			受取利息及び配当金	9,707	37,889	47,596
			長期前受金戻入	41	136,012	136,053
			雑収益	2,421	30,187	32,608
			費用の部			
2,101,529	1,041,849	1,059,681	営業費用			
731,990	354,428	377,561	原水及び浄水費			
430,209	174,730	255,479	配水及び給水費			
158,430	123,516	34,914	総係費			
776,035	384,684	391,351	減価償却費			
4,865	4,490	376	資産減耗費			
13,503	11,850	1,653	営業外費用			
2,664	1,192	1,473	支払利息及び企業債取扱諸費			
10,839	10,659	180	雑支出			
2,115,032	1,053,699	1,061,334	小 計	1,049,649	1,233,953	2,283,602
27,228,105	1,956,742	25,271,364	合 計	25,271,364	1,956,742	27,228,105

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和8年度 大分県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業収益			千円 2,560,004	
	1 営業収益		2,274,894	
		1 給水収益	2,264,641	
		2 その他営業収益	10,253	
	2 営業外収益		284,810	
		1 受取利息及び配当金	34,900	
		2 長期前受金戻入	144,344	
		3 消費税及び地方消費税還付金	71,711	
		4 雑収益	33,855	
	3 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業費用			千円 3,078,793	
	1 営業費用		2,812,755	
		1 原水及び浄水費	1,093,570	
		2 配水及び給水費	633,542	
		3 総係費	247,924	
		4 減価償却費	811,998	
		5 資産減耗費	25,721	
	2 営業外費用		23,221	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,176	
		2 雑支出	9,045	
	3 特別損失		187,817	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	187,617	
	4 予備費		55,000	
		1 予備費	55,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 1,769,340	
	1 企業債		1,480,000	
		1 企業債	1,480,000	
	2 補助金		4,000	
		1 国庫補助金	4,000	
	3 負担金		285,197	
		1 工事負担金	39,644	
		2 大分市負担金	245,553	
	4 投資償還金		143	
		1 投資有価証券償還金	143	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 1,922,653	
	1 建設改良費		1,859,204	
		1 施設改良費	1,847,158	
		2 大津留浄水場老朽化・減災対策事業費	12,046	
	2 企業債償還金		53,449	
		1 元金償還金	53,449	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	